

平成25年度6月補正予算案について

平成25年5月23日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

＜基本的な考え方＞

- 平成25年度当初予算は、3月に知事選挙を控えていたことから、人件費や社会保障費などを中心とした「骨格予算」として編成しました。
- このため、今回の6月補正予算は「肉付け予算」として、政策的な判断を要する経費や新規事業、基盤整備事業のうち新規着手分などを中心に、
 - 1 県民の「暮らし満足度日本一」の実現を目指す新総合計画（原案）に掲げられた事業のうち、早期に実現可能な事業や重点的に実施すべき施策について的確に対応すること
 - 2 国の緊急経済対策に伴い交付された基金を活用し、雇用創出や子育て支援など緊急的な課題に対応すること
 - 3 東日本大震災からの復旧・復興を進めるとともに、災害・危機管理対策を推進することを基本的な考え方として編成しました。

(参考) 過去3回の骨格予算等 (単位: 百万円)

	[当初予算額]	[6月補正額]	[6月補正後予算額]
平成21年度	1,426,683 (対前年度当初比▲1.0%)	114,841	1,541,524 (対前年度当初比+7.0%)
平成17年度	1,617,781 (対前年度当初比▲4.8%)	105,788	1,723,569 (対前年度当初比+1.4%)
平成13年度	1,562,173 (対前年度当初比▲5.0%)	164,158	1,726,331 (対前年度当初比+5.0%)

目 次

I	補正予算規模（一般会計）	3頁
II	6月補正予算案の主な施策	4頁
III	一般会計の状況	12頁
1	歳入の状況	12頁
2	歳出の状況	14頁
3	地方債の状況	16頁
4	年間収支について	17頁
IV	主要事業	18頁
1	新総合計画（原案）の推進	18頁
(1)	安全で豊かな暮らしの実現	18頁
<1>	自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	18頁
<2>	安全で安心して暮らせる社会づくり	25頁
<3>	健康で長生きできる社会づくり	28頁
<4>	みんなで守り育てる環境づくり	34頁
(2)	千葉の未来を担う子どもの育成	36頁
<1>	子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり	36頁
<2>	世界に通じ未来支える人づくり	39頁
(3)	経済の活性化と交流基盤の整備	42頁
<1>	千葉の輝く魅力づくり	42頁
<2>	挑戦し続ける産業づくり	47頁
<3>	豊かな生活を支える食と緑づくり	50頁
<4>	活力ある県土の基盤づくり	54頁
2	東日本大震災からの復旧・復興	60頁
3	その他	61頁
V	特別会計（12会計）	62頁
資料1	会計別予算規模	70頁
資料2	一般会計当初予算の状況（グラフ）	71頁
資料3	一般会計歳出（目的別）の状況	72頁
資料4	基金一覧	73頁
資料5	一般会計歳出（部別）の状況	74頁
資料6	部別主要事項	75頁

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

I 補正予算規模（一般会計）

6月補正予算額 1,066億96百万円

補正後予算額 1兆5,834億54百万円（対24年度当初比 ▲1.0%）

[歳出内訳]

1 新総合計画（原案）の推進

（1）安全で豊かなくらしの実現 355億33百万円

（2）千葉の未来を担う子どもの育成 268億35百万円

（3）経済の活性化と交流基盤の整備 576億57百万円

小計 1,200億25百万円

2 基金の活用（経済対策）（再掲） 164億24百万円

3 東日本大震災からの復旧・復興（再掲） 26億50百万円

4 その他 ▲133億29百万円

（1）人件費（給与減額措置分） ▲202億73百万円

（2）災害復興・地域再生基金への積立 55億円

[歳入内訳]

地方交付税 65億円

国庫支出金 137億3百万円

県債 344億26百万円

うち臨時財政対策債 115億円

繰入金 207億68百万円

諸収入等 312億99百万円

Ⅱ 6月補正予算案の主な施策

1 新総合計画（原案）の推進

（1）災害・危機管理対策

- 災害時の**緊急物資の備蓄**について、被害想定を東京湾北部地震に改めるとともに、帰宅困難者や高齢者、女性、乳幼児等にも配慮した内容で計画的に進めます。
また、災害時の治安維持等のため、警察署等が被災した場合の**代替災害警備本部**の設置に必要な物資も追加整備します。
- 津波対策**として、九十九里地域において海岸保安林の整備や堤防のかさ上げ等を進めるとともに、河川の津波遡上の影響については、九十九里沿岸だけでなく、県内河川すべての調査を行います。また、**トンネル**の緊急点検の結果、対策が必要な個所の**補修・補強**を進めます。
- 社会福祉施設や医療施設の耐震化**について助成を行うとともに、法律で設置が義務付けられていない小規模福祉施設の**スプリンクラー整備**や、**障害者の避難スペース**の整備を新たに助成対象とするなど、福祉施設の防災対策を進めます。
- 依然として収まりを見せない**風しんの流行に対応**するため、緊急的にワクチン接種費用の一部に助成します。

◎備蓄物資整備事業【新規】	250,000千円（本書18頁、別冊1頁）
◎大規模災害対策事業	30,617千円（本書18頁、別冊2頁）
◎治山事業	948,336千円（本書19頁、別冊3頁）
◎河川・海岸・砂防事業	7,433,900千円（本書19頁、別冊4頁）
◎災害防止事業	793,582千円（本書20頁、別冊5頁）
◎社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	633,347千円（本書20頁、別冊6頁）
◎医療施設耐震化臨時特例基金事業	3,648,668千円（本書20頁、別冊7頁）
◎介護施設の防災機能強化（介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業）	1,054,489千円（本書21頁、別冊8頁）
◎障害者災害時避難スペース整備事業【新規】	159,000千円（本書21頁、別冊9頁）
◎風しんワクチン接種緊急補助事業【新規】	130,000千円（本書24頁、別冊10頁）

(2) 安全・安心

○地域住民の安全・安心のさらなる強化を図るため、コンビニエンスストアと連携した新たな防犯体制の確立を目指し、**コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業**を行います。

○**振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター**を平成26年まで延長するとともに、防犯パトロールや交差点での事故防止のため歩行者の誘導等を行う**安全安心サポート事業**を20署から23署に拡大します。

また、通学路などの歩道整備や交差点改良、信号機等の**交通安全施設整備**を拡充します。

◎コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業【新規】 11,000千円（本書25頁、別冊11頁）

◎振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業

38,642千円（本書25頁、別冊12頁）

（債務負担行為116,000千円）

◎地域における安全安心サポート事業

352,511千円（本書26頁、別冊13頁）

◎交通安全施設整備事業

3,773,197千円（本書26頁、別冊14頁）

(3) 医療・福祉・環境

- 高齢化の進展などによる患者数の増加に対応するため、**がんセンター**の再整備に向けた基本設計に着手します。
- 県内医療機関での**看護師の定着**を図るため、新たに、県内の看護師養成所から実習生を受け入れる病院の体制整備を支援します。
- 特別養護老人ホーム**の整備を緊急的に進めるため、1床あたりの補助単価を300万円から400万円に引き上げるとともに、市町村が設置する**小規模介護施設**の整備費や施設の**開設準備経費**への助成も増額するなど、介護環境の充実を図ります。
- 離職者や学生を対象とした福祉・介護職場での就業体験や、資格取得のための研修などを行い、**福祉・介護人材の就労促進・定着**を図ります。
- 市町村が行う、24時間対応の**定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス**について、制度のメリット等の周知を行い、事業者の参入と利用者増加を図ります。
- 家庭における省エネルギー化を実現する「**エコ住宅**」の普及拡大を図るため、新たに、家庭用燃料電池（エネファーム）や蓄電池等の住宅用省エネルギー設備への助成を行います。
- 中古車の不法な解体などが行われ、犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「**不法ヤード**」への対策を進めるため、条例の制定を検討します。

◎がんセンター施設整備事業（基本設計）【新規】	58,410千円（本書28頁、別冊15頁）
◎看護学生実習病院確保事業【新規】	20,000千円（本書28頁、別冊16頁）
◎特別養護老人ホーム建設事業補助	2,960,000千円（本書29頁、別冊17頁）
◎特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,141,050千円（本書29頁、別冊18頁）
◎介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	4,278,316千円（本書30頁、別冊19頁）
◎福祉人材確保対策事業	113,000千円（本書31頁、別冊20頁）
◎福祉・介護人材就業促進事業	125,647千円（本書32頁、別冊21頁）
◎定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス普及啓発事業【新規】	4,090千円（本書33頁、別冊22頁）
◎住宅用省エネルギー設備導入促進事業【新規】	200,000千円（本書34頁、別冊23頁）
◎「（仮称）千葉県ヤード設置適正化条例」検討事業【新規】	1,000千円（本書35頁、別冊24頁）

(4) 子ども・教育

- 深刻化する**児童虐待**の未然防止や早期発見、被虐待児童への支援の充実のため、児童相談所や市町村における支援体制の強化を図ります。
- 待機児童の早期解消を図るため、**保育所の整備**に対する県独自の上乗せ補助を継続するとともに、新たに、**民間保育士の給与水準を改善**するための助成を行い、保育士の確保を図ります。また、**放課後児童クラブ**の施設整備に対する助成についても対象を拡充するなど、働きながら子育てをする世帯への支援を充実します。
- 学力向上やいじめ、道徳教育や教職員の資質向上などの問題解決を図るため、有識者による**千葉県の教育に関する懇話会**を設置します。
- 私立学校経常費補助**については、国の標準単価に上乗せする県単独の補助単価を拡充し、高等学校では15,000円、幼稚園では2,400円とします。また、職業教育の充実を図るため、専門知識や技能を習得できる場として学生が増加している**専修学校専門課程**について、新たに助成を行います。
- 児童生徒の学力向上を図るため、新たに公立小中学校165校に、放課後に学習支援等を行う**学習サポーター**を配置します。
- 特別支援学校の児童生徒の増加に伴う教室不足に対応するため、高校や小学校の空き教室などを活用した**特別支援学校の分校・分教室等**の整備を、新たに4か所で進めます。

◎児童虐待防止対策事業	121,181千円（本書36頁、別冊25頁）
◎保育所整備促進事業	1,000,000千円（本書37頁、別冊26頁）
◎保育士人材確保事業【新規】	653,360千円（本書37頁、別冊27頁）
◎放課後児童クラブ施設整備事業	36,000千円（本書38頁、別冊28頁）
◎千葉県の教育に関する懇話会事業【新規】	1,000千円（本書39頁、別冊29頁）
◎私立学校経常費補助（一般補助）	22,652,047千円（本書39頁、別冊30頁）
うち専修学校専門課程補助【新規】	100,000千円（本書39頁、別冊30頁）
◎学習サポーター派遣事業【新規】	98,000千円（本書40頁、別冊31頁）
◎特別支援学校分校・分教室等整備事業	154,377千円（本書41頁、別冊32頁）

(5) 千葉の魅力発信・観光

- 県産農林水産物の販路拡大や観光客の誘致を図るため、**知事のトップセールス**を行うとともに、海外メディアへの情報発信や千葉県フェアなどのプロモーション活動を拡充し、千葉県の魅力を広く海外にPRします。
- 海外の大学生に千葉県の魅力を体感し、情報発信してもらう**モニターツアー**を拡大するとともに、新たに、世界各国の**様々な食文化に対応**したおもてなしメニューの調査研究や、千葉の魅力を紹介する**海外テレビ番組**を制作するなど、外国人観光客の誘致を強化します。
- 国内観光客の回復を図るため、宿泊・滞在に結び付く効果の高い**大規模イベント**への新たな補助制度を創設します。また、圏央道木更津・東金間の開通に伴うドライブ客の増加を踏まえ、**道の駅の活性化**を図ります。
- 平成26年度に2回目の「**ちばアクアラインマラソン**」を開催するため、運営方法の検討やPRイベントを実施します。
- LCCの相次ぐ就航などで高まっている成田空港のポテンシャルを最大限活用するため、新たに官民連携の**(仮称)成田空港活用協議会**を立ち上げ、観光や産業の振興など、県経済全体の活性化を実現するための取組みを行います。

◎東南アジアにおける知事トップセールス	20,000千円(本書42頁、別冊33頁)
◎東南アジアにおける観光プロモーション【新規】	5,000千円(本書44頁、別冊34頁)
◎「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	3,000千円(本書43頁、別冊35頁)
◎外国人による千葉県体験モニターツアー・情報発信	25,000千円(本書44頁、別冊36頁)
◎訪日観光客の食文化等に関する調査事業【新規】	7,000千円(本書44頁、別冊37頁)
◎千葉県プロモーションテレビ番組制作事業【新規】	30,000千円(本書44頁、別冊38頁)
◎大規模イベント支援事業【新規】	30,000千円(本書45頁、別冊39頁)
◎ちば道の駅観光推進事業【新規】	15,000千円(本書45頁、別冊40頁)
◎ちばアクアラインマラソン開催準備事業	45,000千円(本書45頁、別冊41頁)
◎(仮称)成田空港活用協議会負担金【新規】	25,000千円(本書46頁、別冊42頁)

(6) 産業の活性化・雇用対策・基盤整備

- 圏央道木更津・東金間の開通効果を、より一層県内経済の活性化へ波及させるため、新たに**茂原にはる工業団地**及び**袖ヶ浦椎の森工業団地**の整備に着手するとともに、**圏央道沿線**の魅力ある農林水産物や観光資源などを組み合わせた**新商品・サービス**を創出していきます。
- 中小企業金融円滑化法の終了や円安・株高などの経済情勢の変化に対応した中小企業の取組みを支援するため、**中小企業振興資金**の融資枠を5,700億円に拡大するほか、県内中小企業の優れた技術・製品の販路拡大等を図るため、ものづくり技術展示会（**T-1グランプリ**）を開催します。
- 厳しい雇用情勢に引き続き対応するため、雇用企業開拓員を配置し若年者や障害者の求人の掘り起こしを行うなど、**緊急雇用創出事業**を拡充します。
- 米価の低迷や担い手の減少が続く中で、米づくりの経営基盤を強化するため、**水田集落営農の推進**に必要な施設整備に対する助成制度を新設します。
- 価格の高騰が続く**畜産飼料の安定確保**を図るため、飼料用稲の収穫機械や飼料の調製施設の整備に対し助成を行います。
- 北千葉道路**の整備を促進するとともに、**圏央道インターチェンジへのアクセス強化**を図るなど、県土の発展を支える道路整備を進めます。
- 道路、河川、港湾、公園などの**公共土木施設の長寿命化対策**や**舗装道路修繕事業**を拡充し、中長期的な事業費の縮減、平準化を図ります。
- 周辺に大型商業施設が相次いで開業している**金田西地区**の土地区画整理事業について、新たに**バスターミナル用地**や**大型街区**の造成整備に着手します。

◎新たな工業団地整備事業【新規】	1,149,529千円（本書47頁、別冊43頁）
◎圏央道を活かした地域産業活性化事業【新規】	30,000千円（本書48頁、別冊44頁）
◎中小企業振興資金融資枠	5,700億円（本書48頁、別冊45頁）
◎T-1グランプリ・一日中小企業庁 in ちば開催事業【新規】	14,000千円（本書48頁、別冊46頁）
◎緊急雇用創出事業	4,553,000千円（本書49頁、別冊47頁）
◎水田集落営農支援事業【新規】	40,000千円（本書50頁、別冊48頁）
◎飼料供給体制整備事業【新規】	128,506千円（本書50頁、別冊49頁）
◎道路橋りょう事業	15,387,000千円（本書54頁、別冊50頁）
◎公共土木施設長寿命化対策事業	1,288,094千円（本書57頁、別冊51頁）
◎特別会計金田西地区土地区画整理事業【一部新規】	820,717千円（本書65頁、別冊52頁）

2 東日本大震災からの復旧・復興

○県内全市町村が地域の事情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取組みに対して支援するとともに、津波被災市町村が行う津波被災住宅の再建支援等の取組みに助成を行います。

◎「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金 1,001,000 千円（本書 60 頁、別冊 53 頁）

◎「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金(津波被災住宅再建支援分)【新規】

1,146,290 千円（本書 60 頁、別冊 54 頁）

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	25年度			24年度	比較 ①/②
	当初予算	6月補正	計 ①	当初予算 ②	
県 税	627,719		627,719	629,499	99.7
地方譲与税	70,225		70,225	70,225	100.0
〔臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税〕 ①	[322,000]	[18,000]	[340,000]	[347,000]	98.0
地方交付税	151,000	6,500	157,500	176,000	89.5
普通交付税	150,000	6,500	156,500	175,000	89.4
特別交付税	1,000		1,000	1,000	100.0
分担金・負担金 ②	5,197	1,045	6,242	7,713	80.9
国庫支出金 ③	146,730	13,703	160,433	160,917	99.7
繰入金 ④	24,147	20,768	44,915	52,978	84.8
諸収入 ⑤	197,315	30,176	227,491	225,917	100.7
県債 ⑥	228,656	34,426	263,082	250,952	104.8
建設地方債	45,156	22,926	68,082	64,552	105.5
退職手当債	12,500		12,500	15,400	81.2
臨時財政対策債	171,000	11,500	182,500	171,000	106.7
その他	25,769	78	25,847	25,907	99.8
合 計	1,476,758	106,696	1,583,454	1,600,108	99.0

[概要]

①**臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税**については、3月に公表された地方財政計画を踏まえ、180億円を追加計上し、6月補正後予算では3,400億円と見込みました。

この結果、前年度当初予算と比べ70億円の減となる見込みです。

②**分担金・負担金**及び③**国庫支出金**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、それぞれ増額となっています。

④**繰入金**については、緊急雇用創出事業等臨時特例基金など国の経済対策により造成した基金を活用する事業が増加することから、約208億円の増額となっています。

⑤**諸収入**については、中小企業振興資金の融資枠拡大に伴う償還金（返納金）の増などにより、約300億円の増額となっています。

⑥**県債**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、建設地方債が約229億円増額となっています。

また、3月に公表された地方財政計画を踏まえ、臨時財政対策債を115億円増額します。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	25年度			24年度 当初予算	比較
	当初予算	6月補正	計		
			①	②	①/②
人件費 ①	581,721	▲ 20,120	561,601	596,899	94.1
〈うち給与減額措置分〉		〈▲20,273〉	〈▲20,273〉		〈-〉
知事部局	70,106	▲ 2,908	67,198	76,115	88.3
教育庁	392,306	▲ 12,858	379,448	400,272	94.8
〔うち小中学校教職員〕	[271,045]	[▲ 9,081]	[261,964]	[278,498]	94.1
警察本部	119,309	▲ 4,354	114,955	120,512	95.4
物件費	30,942	1,442	32,384	31,501	102.8
社会保障費 ②	220,756	3,453	224,209	216,998	103.3
投資的経費 ③	105,114	45,423	150,537	147,788	101.9
普通建設	84,543	43,605	128,148	121,248	105.7
補助	47,309	27,017	74,326	69,737	106.6
単独	37,234	16,588	53,822	51,511	104.5
受託	714		714	4,268	16.7
災害	2,358		2,358	4,621	51.0
直轄	17,499	1,818	19,317	17,651	109.4
その他 消費的経費 ④	340,150	66,990	407,140	414,706	98.2
補助金	43,064	32,846	75,910	75,506	100.5
交付金	88,715	2,766	91,481	96,184	95.1
委託料	28,292	1,135	29,427	29,738	99.0
貸付金	160,969	30,000	190,969	190,912	100.0
その他	19,110	243	19,353	22,366	86.5
公債費 ⑤	186,435	610	187,045	180,233	103.8
積立金 ⑥	1,430	8,115	9,545	1,392	685.7
その他	10,210	783	10,993	10,591	103.8
合 計	1,476,758	106,696	1,583,454	1,600,108	99.0

[概要]

①**人件費**については、国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額すること等に伴い、約201億円の減額となっています。

②**社会保障費**については、現在流行している「風しん」を予防するため風しんワクチン接種費用の助成を新たに開始することや、保育士の給与水準を改善するための助成を行うことなどにより、約35億円の増額となっています。

〔 なお、対前年度伸び率は3.3%ですが、基金事業を除くと6.1%の伸びとなっています。 〕

③**投資的経費**については、公共事業等において新規事業や新規着手箇所分の予算を計上したことなどから、約454億円の増額となっています。

〔 普通建設事業は、県立学校の耐震化や特別養護老人ホームの整備等を進めるため対前年度5.7%、また、直轄事業負担金は外環道等の事業進捗に伴い、対前年度9.4%の伸びとなっています。 〕

〔 さらに、平成24年度に補正計上した緊急経済対策分も含めて考えると、25年度の投資的経費は対前年度23.5%と近年では高い伸びとなります。 〕

④**その他消費的経費**については、私立学校経常費補助や市町村水道総合対策事業補助などを計上したことにより、補助金が約329億円の増額となっています。

また、貸付金は中小企業への円滑な資金供給を図るため、中小企業振興資金の融資枠を拡大することなどに伴い、300億円増額します。

このほか、震災復興に係る市町村への交付金を約22億円計上したことなどから、全体では約670億円の増額となります。

⑤**公債費**については、平成25年度限りの措置として、高金利で借り入れた地方債の繰上償還が認められたことから、約6億円を計上しています。

⑥**積立金**については、防災・減災事業や一層の地域経済の活性化といった課題に対応するため、災害復興・地域再生基金に55億円を積み立てるほか、医療機関の耐震化を進めるため、国からの交付金を医療施設耐震化臨時特例基金に約26億円積み立てます。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	25年度			24年度 当初予算 (D)	増減 (C)-(D)
	当初予算 (A)	6月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	577	229	806	800	6
建設地方債	452	229	681	646	35
退職手当債	125		125	154	▲29
臨時財政対策債②	1,710	115	1,825	1,710	115
計(①+②)	2,287	344	2,631	2,510	121

- 6月補正予算では、建設地方債が229億円、交付税の振替である臨時財政対策債が115億円、全体で344億円の増額計上となっています。
- また、6月補正後の発行額は2,631億円で、前年度当初と比べ121億円の増となっていますが、主に臨時財政対策債の増に伴うものです。

(2) 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	22年度	23年度	24年度 (ア)	25年度 (イ)	増減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	17,142	16,749	16,436	16,152	▲284
建設地方債	16,096	15,723	15,443	15,072	▲371
退職手当債	1,046	1,026	993	1,080	87
臨時財政対策債等②	9,097	10,680	12,184	13,666	1,482
計(①+②)	26,239	27,429	28,620	29,818	1,198
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,442	2,818	3,166	3,349	183

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 23年度までは決算額、24年度は2月補正後、25年度は6月補正後見込み

- 平成25年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆9,818億円となる見込みです。
- 平成24年度末と比べると、1,198億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、284億円減少しています。

4 年間収支について

- 臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、国からの給与減額要請により大きな影響を受けますが、一方で、地域経済活性化のための事業や社会保障費及び公債費などの義務的経費の増要素も加味されたことから、24年度に比べて70億円の減にとどまる見込みであり、6月補正予算に必要な一般財源は確保されました。
- なお、年間収支は均衡しているものの、依然として退職手当債125億円を計上している厳しい財政状況であるため、今後も、執行段階における徹底した経費の節減や未利用県有地の売却などの歳入確保の取組みに努めてまいります。

【国からの要請に基づく給与減額支給措置について】

- ・ 今回の給与減額措置によって約200億円の歳出減となる見込みですが、地方交付税や義務教育費国庫負担金等も同程度減額されることになるものと考えています。
- ・ ただし、今回の措置について、国は防災・減災事業や地域経済の活性化といった課題に対応していくために要請していると説明しており、地方交付税については給与分を減額する一方で、地域経済活性化などのための経費として「地域の元気づくり事業費」を措置することとしています。
- ・ 現段階では、この「地域の元気づくり事業費」については、本県分として55億円程度が見込まれるため、今後の地域経済活性化に向けた様々な取組に備えて、災害復興・地域再生基金に積み立てることとしました。

IV 主要事業

1 新総合計画（原案）の推進

（1）安全で豊かなくらしの実現

〈1〉 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

○備蓄物資整備事業【新規】（防災政策課・危機管理課） 250,000千円

被害想定を東京湾北部地震に改めるとともに、帰宅困難者や高齢者、女性、乳幼児等にも配慮し、新たに策定した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～H28）」に基づき、被災市町村、県有施設に一時滞在する帰宅困難者及び県の災害対応職員等を対象に必要な物資を計画的に備蓄します。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を4年間（H25～H28）で備蓄

[内訳]

- | | |
|--------------------|-----------|
| ・被災市町村への支援 | 150,000千円 |
| ・帰宅困難者一時滞在施設（県有施設） | 50,000千円 |
| ・県の災害対応職員向け | 50,000千円 |

○大規模災害対策事業（警備課・刑事総務課・捜査第一課・鑑識課）

30,617千円（当初予算とあわせ 109,617千円）

（H24当初 31,000千円）

大規模災害に備えて、代替災害警備本部設置に必要な資機材や検視・身元確認作業等に係る検査用品等を追加整備します。

- | | |
|-------------------|----------|
| ・代替災害警備本部設置に係る資機材 | 8,996千円 |
| ・検視・身元確認作業等に係る資機材 | 21,621千円 |

○治山事業（森林課） 948,336千円（当初予算とあわせ 1,826,838千円）
（H24当初 1,533,928千円）

災害に強い森林をつくるため、山崩れ・地滑り被害の予防、海岸保安林の整備等を行います。
また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の砂丘造成や植栽等を行います。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 921,000千円（当初予算とあわせ1,326,700千円）
 - 山地治山事業 139,000千円
 - 保安林整備事業 782,000千円 うち津波対策分 739,000千円（皆増）
- ・単独事業 27,336千円（当初予算とあわせ104,138千円）

○河川・海岸・砂防事業（河川整備課・河川環境課）
7,433,900千円（当初予算とあわせ 15,701,900千円）
（H24当初 16,348,000千円）

国土を保全し、自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 6,057,000千円（当初予算とあわせ 10,200,000千円）
（H24当初 9,986,000千円）
 - ・河川事業 3,606,000千円
 - ・海岸事業 390,000千円
 - ・砂防事業 692,000千円
 - ・河川海岸津波対策事業 1,369,000千円
 - ・津波被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川の対策工事
 - ・津波浸水想定図の作成【新規】
- ・単独事業 1,376,900千円（当初予算とあわせ 2,752,900千円）
（H24当初 2,730,000千円）

[主な事業]

- ・河川津波対策事業（津波遡上シミュレーション）【新規】 270,000千円
- ・河川・水防事業 826,900千円

○災害防止事業（道路環境課） 793,582千円（当初予算とあわせ 1,033,582千円）
（H24当初 247,300千円）

平成25年1月30日に発生した国道410号大戸見隧道の天井吹き付けモルタルの剥落を受け、早急に対策が必要なトンネルの老朽箇所などの補修・補強を行うため、事業費を増額します。

- ・国道410号（大戸見隧道・松丘隧道） 550,000千円
- ・茂原夷隅線（小又井隧道）ほか6箇所 243,582千円

○社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業（障害福祉課） 633,347千円

国の交付金により造成した基金を活用し、社会福祉施設等の安全・安心を図るため、社会福祉施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備に対して助成します。

[補助対象] 障害関係施設（公立除く）

[補助率] 国（基金）1/2、県又は政令市・中核市1/4

[事業内容]

- 1 耐震化整備事業 540,500千円

[対象施設] 7施設

- 2 スプリンクラー整備事業 92,847千円

[対象施設] 46施設

○医療施設耐震化臨時特例基金事業（医療整備課） 3,648,668千円
（当初予算とあわせ 4,652,953千円）
（H24当初 1,691,246千円）

国の交付金により基金への積み増しを行うとともに、二次救急医療機関の耐震化に要する経費に対して助成します。

- 1 基金積立金 2,558,132千円

- 2 医療施設耐震化臨時特例整備事業 1,090,536千円

[補助対象事業] 未耐震の二次救急医療機関の耐震化

[補助率] 1/2

[対象施設] 5施設

○介護施設の防災機能強化（介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業）（高齢者福祉課）

1,054,489 千円

（H24 当初 536,500 千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村等が実施する介護施設の防災機能強化のための施設整備に対し助成します。

1 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業 117,000 千円

認知症グループホーム等の防災上必要な補強改修等に対し助成します。

[補助対象] 認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 1 施設 13,000 千円

認知症高齢者グループホーム 1 施設 6,500 千円 等

[整備数等] 18 施設

2 スプリンクラー等整備特別対策事業 937,489 千円

特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム（広域・小規模）、認知症高齢者グループホーム等

[補助単価] 9 千円/㎡（1,000 ㎡未満の施設）、17 千円/㎡（1,000 ㎡以上の施設）

[整備数等] 106 施設

○障害者災害時避難スペース整備事業【新規】（障害福祉課）

159,000千円

災害時に在宅の障害者（児）の受け入れを行う避難スペースを有する施設の整備に対して助成します。

[補助対象] 障害福祉サービス事業所と避難スペースの一体的な整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 2 施設

○住まいの耐震化サポート事業（建築指導課）

10,000千円（当初予算とあわせ 50,000千円）

（H24当初 40,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民に対し、住宅の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合の助成を増額します。

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・耐震改修、戸建住宅以外の耐震診断等 ※千葉市を除く

[補助額] 市町村補助額の1/4

○健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）

83,740千円

（当初予算とあわせ 520,885千円）

（債務負担行為 200,000千円）

（H24当初 158,000千円）

耐震基準を満たしていない健康福祉センターの耐震化工事について、新たに野田健康福祉センターに着手するため、事業費を増額します。

[経費内訳]

・工事費 50,000千円、仮移転先事務所賃料等 33,740千円

○衛生研究所整備事業（健康福祉政策課）

6,500千円

（H24当初 45,000千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替を行うための測量を実施します。

[経費内訳]

・敷地測量費 6,500千円

○警察署等耐震改修整備事業（会計課） 113,474千円（H24当初 74,000千円）
（債務負担行為 142,000千円）

耐震化が必要な警察署等について、改修工事を実施します。

- ・ 匝瑳警察署の耐震改修工事(H25～26年度) 88,974千円(債務負担行為 142,000千円)
- ・ 構造設計（鴨川警察署・千倉幹部交番） 9,400千円
- ・ 意匠設計（銚子警察署・交通合同庁舎） 15,100千円

○大規模災害対策医療チーム派遣体制整備事業（医療整備課） 10,000千円
（当初予算とあわせ 15,445千円）
（H24当初 6,084千円）

災害時の医療体制を強化するため、市町村や医療機関等との組織連携を図るとともに、災害時医療に係る訓練・研修の拡充等を行います。

[主な事業]

- 1 関係機関との組織連携 895千円
市町村、医療機関、消防、警察等との医療連携をはかるための連絡会議等の開催
- 2 災害時医療に係る訓練の充実 1,168千円
発災直後の初動体制、救助機関や災害拠点病院を中心とする医療機関等との連携体制を強化するための訓練の実施
- 3 災害時医療従事者の養成 3,937千円
災害時に県の本部や地域の医療活動拠点において調整等を行う人材の養成
- 4 県災害医療本部の設備整備 3,000千円
迅速な情報収集・分析、関係機関との連絡調整に必要な設備の整備

○風しんワクチン接種緊急補助事業【新規】（疾病対策課） 130,000千円

風しん流行の状況を踏まえ、妊娠されている方や妊娠を望んでいる方の感染防止または予防のために、市町村と協調して、ワクチン接種費用の一部を助成します。

[補助対象者] 妊娠を予定又は希望している女性、妊婦の夫

[補助額] 市町村補助額の1/2又は県基礎補助額のいずれか高い方

[補助先] 市町村

○新型インフルエンザ対策事業（薬務課） 735,666千円

（当初予算とあわせ 740,629千円）

（H24当初 5,124千円）

新型インフルエンザ対策として備蓄している抗インフルエンザウイルス薬を追加購入し、所要量を確保します。

[備蓄目標（千葉県分）] タミフル102.9万人分、リレンザ25.7万人分

○液状化メカニズム解明調査・観測事業【新規】（防災政策課・水質保全課） 34,142千円

東日本大震災において、液状化に伴う地層の流動により、県内各所でライフラインなどが大きな被害を受けたことから、環境研究センターにおいて、液状化現象のメカニズムを解明するための研究を行います。

1 強震時の液状化に伴う地層の流動と地質構造に関する研究 31,366千円

(1) 地層断面調査研究

千葉市美浜区埋立地（9箇所）

(2) 地表地震計の設置

東京湾岸の埋立地（5箇所）

(3) 地中地震計及び間隙水圧計の設置

千葉市美浜区埋立地（1箇所）

2 地下水位観測井の設置委託業務 2,776千円

東京湾北部地域（1箇所）

〈2〉安全で安心して暮らせる社会づくり

○コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業【新規】（地域課） 11,000千円

警察・市町村・住民の連携による新たな防犯体制の確立を目指し、コンビニエンスストア等に防犯ボックスを設置するなど、防犯ボランティア等と連携した効果的な地域防犯対策の推進に向けたモデル事業に取り組みます。

- ・プロジェクトチームの設置 1,000千円

モデル事業内容の検討、実施のための諸調整及び地区選定、事業の効果・検証などを行うプロジェクトチームを設置します。

- ・モデル事業の展開 10,000千円

○振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業（生活安全総務課）

38,642千円（当初予算とあわせ 133,813千円）

（債務負担行為 116,000千円）

（H24当初 98,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、振り込め詐欺や悪質商法の被害に対応する「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業」の実施期間を1年間延長し、平成26年12月まで取り組みます。

[事業費]

- ・平成25年度予算 38,642千円（平成26年1月～3月）
- ・債務負担行為 116,000千円（平成26年4月～12月）

[事業内容]

- ・活動内容：電話オペレーターにより振り込め詐欺・悪質商法の手口を説明し、被害にあわないよう注意を呼びかけるなど直接的・個別的な防犯指導を行います。
- ・配置体制：33名

○地域における安全安心サポート事業（生活安全総務課・交通総務課）

352,511千円（H24当初 390,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、ひったくり、自動車の盗難などの街頭犯罪を防止する防犯パトロールの実施や交通事故が多発する地域における交差点での歩行者の誘導など安全活動に取り組みます。

・配置体制

街頭犯罪多発地域及び交通事故多発交差点を管内に持つ警察署23署

1署当たり責任者1名、警備員7名

・活動内容

街頭犯罪の多い地域・駐輪場や犯罪多発時間帯の巡回

交通事故多発時間帯に、事故の発生が多い交差点における歩行者等の安全確保

○交通安全施設整備事業（道路環境課・交通規制課）

3,773,197千円（当初予算とあわせ 6,753,112千円）

（H24当初 7,023,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 2,544,186千円

歩道整備、交差点改良等 1,920,000千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 624,186千円

・単独事業 1,229,011千円

歩道整備、交差点改良等 700,000千円

信号機新設、信号機改良、信号柱更新等 529,011千円

○消費者行政活性化基金事業（県民生活課） 290,232千円（H24当初 212,624千円）

国の交付金により造成された基金を活用し、県消費者センター消費生活相談員を増員するとともに、広報・啓発や市町村の相談体制の強化を図ります。

[主な事業]

1 県事業 150,000千円

- (1) 消費生活相談員の増員
- (2) 消費生活相談員の養成等
- (3) 広報・啓発等

2 市町村事業（消費生活相談体制の強化に対する助成） 140,000千円

〈3〉健康で長生きできる社会づくり

○がんセンター施設整備事業（基本設計）【新規】（経営管理課） 58,410千円
（債務負担行為 116,200千円）
[特別会計病院事業]

開院後40年を経過し、建物の老朽化や耐震強度不足、狭隘化などの課題を抱えるがんセンターについて、今後の患者増も見据えた増改築を行うための基本設計や地盤調査等を実施します。

[事業内容]

- ・施設整備基本設計 40,800千円
- ・地盤調査 8,610千円
- ・基本運営計画策定調査業務委託 9,000千円

○看護学生実習病院確保事業【新規】（医療整備課） 20,000千円

県内医療機関における看護師の定着を図るため、新たに県内の看護師養成所からの実習生を受け入れる病院等に対して、受入れに要する経費の一部を助成します。

[補助先] 県内の看護師養成所等から実習生の受入れを行う県内の病院等

[対象経費] ロッカー室・カンファレンス室の設置に要する経費
実習指導者講習会への参加に要する経費 等

[補助基準額] 1か所あたり2,000千円

[補助率] 1/2

○地域自殺対策緊急強化基金事業（健康づくり支援課） 174,415千円
（H24当初 147,241千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、自殺対策を強化するための相談支援、人材育成、普及啓発等を実施します。

1 県実施事業 27,777千円

[主な事業]

- ・県民等に対する啓発・情報提供 10,675千円
- ・相談窓口の開設 4,350千円
- ・自死遺族支援事業 2,487千円

2 市町村団体補助事業 146,551千円

○特別養護老人ホーム建設事業補助（高齢者福祉課） 2,960,000千円
（当初予算とあわせ 5,360,000千円）
（H24当初 2,000,000千円）

特別養護老人ホームの創設及び増改築に対する助成について、緊急的に整備を進めるため、補助単価を3,000千円/床から4,000千円/床に引き上げるとともに、整備床数も拡充します。

〔実施主体〕市町村、社会福祉法人

〔補助額〕4,000千円/床

〔整備床数〕特別養護老人ホーム 540床
（当初分と合わせ 1,340床）

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）
1,141,050千円（当初予算とあわせ 1,880,850千円）
（H24当初 1,760,380千円）

国の交付金により造成した基金を活用し、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対する助成を増額します。

〔補助対象〕特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

〔限度額〕600千円×施設定員数（創設・増床）等

〔整備床数等〕1,831床分

○介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（高齢者福祉課） 4,278,316千円
(H24当初 2,282,650千円)

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村等が実施する介護施設の整備等に対し助成します。

1 介護基盤緊急整備特別対策事業 2,999,000千円

小規模な介護施設の整備に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,000千円×定員数
認知症高齢者グループホーム 1施設 30,000千円 等

[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 291床
認知症高齢者グループホーム 31施設 等

2 既存特別養護老人ホーム等のユニット化改修事業 174,827千円

既存の特別養護老人ホーム等の個室・ユニット化改修に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム
介護療養型医療施設の転換による特別養護老人ホーム等

[限度額] 多床室からユニット化 2,000千円/床
個室からユニット化 1,000千円/床

[整備床数] 88床

3 認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業[再掲] 117,000千円

認知症グループホーム等の防災上必要な補強改修等に対し助成します。

[補助対象] 認知症高齢者グループホーム、小規模特別養護老人ホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 1施設 13,000千円
認知症高齢者グループホーム 1施設 6,500千円 等

[整備数等] 18施設

4 スプリンクラー等整備特別対策事業[再掲] 937,489千円

特別養護老人ホーム等のスプリンクラー設備等の設置に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム（広域・小規模）、認知症高齢者グループホーム等

[補助単価] 9千円/m²（1,000m²未満の施設）、17千円/m²（1,000m²以上の施設）

[整備数等] 106施設

5 地域支え合い体制づくり事業 50,000千円

市町村が実施する要援護者名簿作成事業に対して助成します。

[補助対象] 市町村

[補助単価] 5,000千円

[実施市町村] 10市町

○福祉人材確保対策事業（健康福祉指導課）

113,000千円

（H24当初 175,000千円）

福祉や介護の現場で働く人材の確保定着を図るため、緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、学生や離職者等幅広い方を対象とした職場体験を実施するとともに、資格を有する方の現場復帰支援等に取り組む事業に助成します。

1 福祉・介護人材参入促進事業 32,000千円

新たに福祉・介護分野に就職しようとする方を対象としたセミナーや就業体験等に対し助成します。

2 潜在的有資格者等再就業促進事業 20,000千円

潜在的な介護等の有資格者に対する研修に助成を行うとともに、他分野からの離職者の福祉・介護分野への就業を目的とした職場体験を実施します。

3 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 21,000千円

個々の求職者にふさわしい職場の提供に向けた合同面接会の開催を支援するとともに、事業所に対する指導・助言を行います。

4 福祉・介護人材キャリアパス支援事業 37,000千円

福祉・介護人材のスキルアップのための研修等に対して助成します。

5 メンタルヘルスサポート事業 3,000千円

臨床心理士等が社会福祉施設等を訪問して、就労後間もない介護職員に対して巡回相談を行います。

○離職者等生活・就労等支援対策事業（健康福祉指導課） 781,018千円
（当初予算とあわせ 1,071,398千円）
（H24当初 1,148,000千円）

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し職を失い困窮されている方々に対する住宅手当を増額するとともに、自立に向けた住宅確保や生活支援、就労支援等の事業を実施することにより、生活・就労支援対策を拡充します。

1 住宅手当緊急特別措置事業 278,820千円

離職して住居を失った方に対し住宅手当を支給します。

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 3か月間（必要に応じ6か月の延長が可能）

2 生活保護受給者就労支援事業 126,000千円

生活保護受給者の就労活動に関する助言・指導を行う就労支援員を配置します。

3 生活福祉資金相談体制支援事業 226,048千円

生活福祉資金貸付事業の窓口となる社会福祉協議会における相談員配置費に対し、助成します。

4 生活保護受給者就労意欲喚起等支援事業 100,150千円

生活保護受給者に対し、就労意欲を喚起するためのセミナー等を開催します。

5 貧困・困窮者の「絆」再生事業 50,000千円

市町村が実施する緊急一時宿泊施設の増設やホームレス等に対する巡回相談に対し、助成します。

○福祉・介護人材就業促進事業（健康福祉指導課） 125,647千円

緊急雇用創出事業等臨時特例基金を活用し、介護資格を持たない求職者の社会福祉施設への派遣や資格取得のための研修等を実施することにより、介護職員の就労促進を図ります。

1 介護補助員派遣業務委託 112,591千円

失業者を県内の社会福祉施設等に派遣します。

2 介護員養成研修業務委託 12,600千円

派遣する失業者に対して、介護職員初任者研修を実施します。

3 法人・施設事業募集業務委託 456千円

派遣業務を行う事業者に派遣希望施設の情報を提供することにより、人材と施設のマッチングを実施します。

○障害者（児）施設整備事業補助（社会福祉施設等施設整備費補助金）（障害福祉課）

123,400千円

（当初予算とあわせ 523,400千円）

（H24当初 414,600千円）

障害福祉サービス提供の場を確保するため、障害者（児）施設の整備費用に対する助成を増額します。

1 グループホーム等整備事業 26,750千円

[補助対象] グループホーム・ケアホーム等の施設整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 2施設

2 障害福祉サービス施設整備事業 96,650千円

[補助対象] 障害福祉サービス事業所等の施設整備費

[補助率] 国1/2、県1/4、設置者1/4

[対象施設] 4施設

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス普及啓発事業【新規】（保険指導課）

4,090千円

平成24年度から創設された定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの普及に向けて周知・啓発を行います。

[事業内容]

フォーラムの開催、研修会等における周知啓発、市町村の啓発事業への助成、普及啓発資料の作成

〈4〉 みんなで守り育てる環境づくり

○住宅用省エネルギー設備導入促進事業【新規】（環境政策課） 200,000千円

家庭における省エネルギー化を実現する「エコ住宅」の普及拡大を図るため、家庭用燃料電池（エネファーム）などの住宅用省エネルギー設備の導入経費に対する助成制度を新設します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

- [補助対象]
- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 燃料電池（エネファーム） | 50,000千円（定額100千円） |
| 2. 家庭用蓄電池 | 112,000千円（定額100千円） |
| 3. エネルギー管理システム | 23,000千円（定額10千円） |
| 4. 電気自動車充電設備 | 15,000千円（定額50千円） |

○県有施設への新エネルギー等導入促進事業【新規】（総務課・財務施設課）

100,000千円

環境負荷の低減、非常時における地域の防災拠点の機能維持、環境教育の推進を目的として、県有施設へ太陽光発電設備を設置します。

[設置個所]

- | | |
|------------------------|----------|
| （1）長生合同庁舎（長生地域振興事務所）屋上 | 50,000千円 |
| （2）野田特別支援学校屋上 | 50,000千円 |

○県有施設省エネルギー化推進事業（ESCO事業推進）（環境政策課） 2,900千円

県有施設の効果的・効率的な省エネルギー化と温室効果ガス排出削減を図るため、省エネルギー診断を受診し、ESCO事業導入の可能性を検討します。

[事業内容] 省エネルギー診断委託（4施設） 2,900千円

- ①こども病院、②循環器病センター、③千葉県庁本庁舎（本庁舎、中庁舎、議会棟）、
- ④国際総合水泳場

○大福山自然歩道整備事業（自然保護課）

29,000千円

（債務負担行為 49,000千円）

（H24当初 8,800千円）

市原市の大福山北部自然環境保全地域において、県民が良好な自然環境の中で環境学習等を行うことのできる自然歩道を整備します。

〔事業内容〕

- ・自然歩道整備（延長 1.81km）
- ・あずまや 1 棟
- ・指導標識 11 基
- ・注意標識 3 基

○羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業（大気保全課）

3,201千円

（H24当初 6,979千円）

羽田空港再拡張後の県内における航空機騒音の実態を明らかにするための調査を実施します。

〔調査箇所〕 羽田再拡張後、特に騒音の増加が確認された地域の5地点

○「（仮称）千葉県ヤード設置適正化条例」検討事業【新規】（廃棄物指導課）

1,000千円

各種法令に違反して設置されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、学識経験者等で構成する検討会議を新たに設置し、ヤードの適正な設置についての条例の制定に向けて検討します。

(2) 千葉の未来を担う子どもの育成

〈1〉子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 121,181千円（当初予算とあわせ 220,266千円）
（H24当初 211,767千円）

国の交付金により造成した基金や国庫補助事業を活用し、児童虐待の未然防止や早期発見、被虐待児童等へのフォローアップ等の総合的な対策を強化します。

- 1 児童の安全確認等のための体制強化 13,956千円
児童虐待通告のあった児童の安全確認を強化するため、非常勤職員を配置
- 2 児童虐待防止のための広報強化 9,625千円
幼稚園・保育園・学校等を通じたリーフレットの配布等
- 3 児童相談所・市町村の体制強化のための環境改善 91,998千円
児童相談所・市町村の体制強化のための施設改修や備品整備
- 4 地域における児童虐待防止の取組への助成 5,602千円
市町村が児童虐待防止対策の強化のために独自に行う取り組みに対する助成

○児童養護施設等の機能向上事業（児童家庭課） 75,200千円
（H24当初 102,000千円）

児童養護施設等の入所児童の生活向上、ケアの充実を図るため、国の交付金により造成した基金や国庫補助事業を活用し、施設内の環境改善や施設職員の研修への参加を促進します。

- 1 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 70,000千円
施設内遊具や食品の安全確保、生活・学習環境の改善に資する備品整備・施設改修
- 2 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修事業 5,200千円
各施設種別、職種別に行われる研修への参加促進

○保育所整備促進事業（児童家庭課） 1,000,000千円
(H24当初 1,000,000千円)

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築

[補助率] 安心こども基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○保育士人材確保事業【新規】（児童家庭課） 653,360千円

不足している保育士の確保を図るため、国の交付金により造成した基金を活用し、潜在保育士等の就労や保育士の給与改善を促進するなど、人材確保対策を実施します。

1 保育士・保育所支援センター開設等事業 5,700千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置

2 保育士人材確保研修等事業 660千円

保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育士等処遇改善臨時特例事業 647,000千円

保育士の給与水準の引上げを行う私立保育所に対する助成

○放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課） 36,000千円
（当初予算とあわせ 175,000千円）
（H24当初 222,000千円）

放課後児童クラブの施設整備費に対する助成制度を拡充し、施設の創設だけでなく、改築、拡張、大規模修繕等も助成の対象とします。

[補助対象] 放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等

[補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3 ※政令・中核市を除く

○地域子ども・子育て支援事業【新規】（児童家庭課） 1,717,300千円

国の交付金により造成した基金を活用し、市町村が行う、地域の実情に応じた子育て支援の取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村

[負担割合] 国1/2、市町村1/2

[事業内容]

- 1 乳児家庭全戸訪問事業 110,400千円
生後4か月までの乳児のいるすべての家庭への訪問支援
- 2 養育支援訪問事業 25,600千円
養育支援が特に必要な家庭への訪問支援
- 3 ファミリー・サポート・センター事業 92,100千円
子育て中の親等を会員とし、児童の一時預かりなどの会員同士の相互援助に係る調整を行う事業
- 4 子育て短期支援事業 15,300千円
保護者の疾病等により、児童の養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設等で行う児童等の短期的な保護・養育
- 5 一時預かり事業 442,900千円
主として昼間、保育所等で行う一時的な児童の預かり
- 6 地域子育て支援拠点事業 1,023,300千円
子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営する事業
- 7 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 7,700千円
市町村、学校、病院等で構成する要保護児童対策地域協議会の専門性の強化等

〈2〉 世界に通じ未来支える人づくり

○千葉県の教育に関する懇話会事業【新規】（教育政策課） 1,000千円

教育問題について有識者の意見を伺うため、千葉県の教育に関する懇話会を設置します。

[検討テーマ] 学力向上、いじめ防止、道徳教育、教職員の資質向上等

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 22,652,047千円 （当初予算とあわせ 34,563,547千円） （H24当初 34,361,222千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、国標準単価に上乘せする県単独の補助単価を、高校では15,000円、幼稚園では2,400円に拡充するなど、学校法人が行う教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

また、職業教育の充実を図るため、専門知識や技能を習得できる場として生徒数が増加している専修学校専門課程の教育内容の一層の充実等を図るため、経常的経費に対し、新たに助成します。

[内訳]

	国標準単価 A(円)	県単加算 B(円)	H25 補助単価 A+B(円)	補正予算額 (千円)
高校（全日）	313,229	15,000	328,229	9,407,406
高校（通信）	66,162		66,162	50,283
中学校	305,856		305,856	3,385,826
小学校	304,243		304,243	1,046,596
幼稚園	173,700	2,400	176,100	8,557,559
専修学校	—		—	204,377
高等課程	—	164,115	164,115	104,377
専門課程	—	10,000	10,000	100,000
合 計	—	—	—	22,652,047

高校（全日制）：単価④324,258円→328,229円（1.2%増）〔県単上乘せ14,000円→15,000円〕

幼稚園：単価④173,742円→176,100円（1.4%増）〔県単上乘せ1,700円→2,400円〕

中学校：単価④302,933円→305,856円（1.0%増） 小学校：④301,331円→304,243円（1.0%増）

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 187,920千円
(H24当初 185,280千円)

私立幼稚園教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・補助単価 7,830千円／園
- ・対象園数 24園

○学習サポーター派遣事業【新規】（指導課） 98,000千円

児童生徒の学力向上を図るため、学校教育の一環として行う放課後の補充学習等の取組みに対して、地域ごとの学校数や全国学力学習状況調査などを踏まえ、退職教員や教員を志望する大学生などによる学習サポーターを小中学校に派遣します。

- ・学習サポーター派遣校：公立小中学校 165校
- ・実施内容：放課後における補充学習、少人数指導等の学習支援

○高等学校再編事業【新規】（財務施設課） 38,200千円

県立東葛飾高校に中学校を併設（平成28年度開設予定）する事業に着手するとともに、長狭高校に医療・福祉コースを設置（平成26年度開設予定）するために必要な整備を進めます。

- ① 東葛飾高校：校舎及び体育館の基本設計等 15,000千円
- ② 長狭高校：入浴・介護実習室改修工事等 23,200千円

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課） 9,920千円
(当初予算とあわせ 67,914千円)
(H24当初 74,300千円)

教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調を整備します。

[対象校数] 4校 (2,480㎡)

○特別支援学校分校・分教室等整備事業（財務施設課）

154,377千円（当初予算とあわせ 657,327千円）

（H24当初 231,550千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高校の空き校舎などを活用した特別支援学校の分校・分教室等の整備を新たに4か所で進めます。

（1）高校を活用した分校・分教室等整備	91,160千円
・（仮称）大網白里特別支援学校の新設（旧白里高校の改修）	44,135千円
・（仮称）松戸矢切特別支援学校の新設（旧松戸矢切高校の改修）	47,025千円
（2）市町村立小中学校を活用した分校・分教室等整備	63,217千円
・八日市場特別支援学校分校の新設（旧匝瑳市立飯高小学校の改修）	40,064千円
・八千代特別支援学校分校の新設（習志野市立袖ヶ浦東幼稚園の改修）	23,153千円

○特別支援学校のセンター的機能充実事業【新規】（特別支援教育課） 26,564千円

国のモデル事業として、市川市内及び船橋市内の複数の特別支援学校が役割分担をしながら、小中学校等に通学する障害のある児童生徒等の教育を支援する事業に取り組みます。

・臨床心理士や作業療法士などの専門家の配置	25,392千円
・ネットワーク連絡協議会の開催	1,172千円

(3) 経済の活性化と交流基盤の整備

〈1〉 千葉の輝く魅力づくり

○東南アジアにおける知事トップセールス（総合企画部・商工労働部・農林水産部）

20,000千円

（H24当初 20,000千円）

知事のトップセールスにより、東南アジアにおける交流の促進と加工食品・農林水産物の販路拡大、外客の誘致を図ります。

[想定訪問先] マレーシア

[予定内容] 観光物産展・商談会、交流会の開催等

○県産農林水産物魅力発信事業（生産販売振興課）

3,825千円

（当初予算とあわせ 31,000千円）

（H24当初 31,000千円）

県民及び首都圏の消費者に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、知事によるトップセールスを実施します。

知事のトップセールス等によるPR 2,370千円

千葉県フェアの開催 885千円

大田市場トップセールス 570千円

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課）23,400千円（当初予算とあわせ 159,900千円）

（H24当初 150,700千円）

本県魅力を最新の内容で効果的にPRできるプロモーションビデオやリーフレットを新たに作成するなど、千葉の魅力発信機能の強化を図ります。

・プロモーションビデオ制作 6,000千円

・リーフレット「千葉めぐり」作成 2,500千円

・交通広告 14,900千円

- 世界に向けた千葉の魅力発信事業（報道広報課） 1,500千円
（当初予算とあわせ 13,160千円）
（H24当初 11,200千円）

知事トップセールス等によりアジア地域で行う観光プロモーションや農林水産物のPR活動について、プレスリリース配信サービスを利用し、海外メディアに随時情報発信を行うことにより、千葉県に対する関心を持続させ、本県の知名度向上を図ります。

[情報発信先（予定）]

- ・タイ、台湾、マレーシア（計 年12回）

- 「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（生産販売振興課） 3,000千円
（当初予算とあわせ 10,100千円）
（H24当初 8,900千円）

昨年度に実施した知事トップセールスの効果を活かし、新たにタイ王国において千葉県フェアを実施するなど県産農林水産物の輸出を促進する事業費を増額します。

[事業内容] 首都バンコク市内のデパートでの県産農林水産物・食品フェア

- ・秋（9月） 富裕層への輸出品目として有望なナシのPR
- ・冬（2月） 国際観光展の開催にあわせ、イチゴなどをPR

○外客誘致関係事業（観光企画課・観光誘致促進課）

72,000千円（当初予算とあわせ 97,230千円）

（H24当初 94,140千円）

外国人観光客の誘致を促進するため、海外に向けた情報発信や県内における外国人旅行者の受入体制の整備などの関係事業費を増額します。

[主な事業]

・東南アジアにおける観光プロモーション【新規】

5,000千円

東南アジアからの観光客を積極的に誘致するため、現地の大型観光商談会に参加するほかプロモーション活動を実施します。

[訪問国] タイ王国

[内 容] タイ国際旅行博の参加及び観光ミッション団の派遣、メディア関係者等の招へい

・外国人による千葉県体験モニターツアー・情報発信

25,000千円

（H24当初 25,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを拡大して実施するとともに、現地メディア関係者等を招へいします。

・訪日観光客の食文化等に関する調査事業【新規】

7,000千円

世界各国から観光客を誘致するため、様々な食文化に対応したおもてなしメニュー等の調査・研究を行います。

・千葉県プロモーションテレビ番組制作事業【新規】

30,000千円

千葉県の魅力を海外で発信するため、現地テレビ会社と連携した旅行番組やドラマを制作します。

○国内観光客誘致・観光地整備関係事業（観光企画課・観光誘致促進課）

58,900千円（当初予算とあわせ 388,227千円）

（H24当初 368,310千円）

国内観光客の誘致を促進するため、集客力のあるイベントへの支援やメディア等を活用した本県の魅力のPR、受入体制の整備などの関係事業費を増額します。

[主な事業]

・大規模イベント支援事業【新規】 30,000千円

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対する助成制度を新設します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

・大学生による観光客増加に向けたアイデアコンテスト【新規】 1,300千円

本県観光の新しい魅力を発掘するため、県内の大学生等から観光客増加に向けた斬新なアイデアを募集します。

[参加資格] 県内在住または県内の大学・大学院及び専門学校に在籍する学生

[表彰] ・優秀作品（最優秀賞、2位、3位）を観光大会等で表彰

・優秀作品受賞者はイベント等に参加し、受賞作品と県の魅力をPR

・ちば道の駅観光推進事業【新規】 15,000千円

東京湾アクアライン料金引下げ社会実験や圏央道木更津・東金間の開通によるドライブ客の増加を踏まえ、本県観光の拠点となる道の駅を活性化する取組を実施します。

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課）

45,000千円（H24当初 93,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、千葉県が有する様々な魅力を発信するため、26年度に2回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成26年10月（予定）

○（仮称）成田空港活用協議会負担金【新規】（空港地域振興課） 25,000千円

国際・国内線の拡充やLCCの相次ぐ新規就航など、成田空港の高まるポテンシャルを最大限に活用し、県経済の活性化を実現するため、新たに官民が連携して立ち上げる「（仮称）成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・ 空港利用者の県内観光の推進（国内就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・ 空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・ 空港の利便性向上・利用促進（空港内イベントの開催、利用促進キャンペーン）等

○成田空港周辺地域共生財団出えん金（空港地域振興課） 50,899千円

成田空港周辺地域において、生活環境改善のための民家防音工事助成などを実施している空港周辺地域共生財団に対し、県、関係市町及び空港会社との合意に基づき、事業費の一部を出えんします。

[出えん額]

前々年度の事業実績額

[負担割合]

NAA1/2 県 1/4 市町 1/4 等

〈2〉 挑戦し続ける産業づくり

○新たな工業団地整備事業【新規】（企業立地課）

1,149,529千円

[特別会計工業団地整備事業]

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道木更津・東金間の開通を契機として企業を誘致し、地域経済を活性化するため、新たに茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備に着手します。

・茂原にはる工業団地整備事業 439,944千円

- ・用地取得費 306,819 42.6ha
- ・設計業務費 89,832 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 19,919 環境影響調査

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 709,585千円

- ・用地取得費 425,894 50.4ha
- ・設計業務費 82,762 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 177,477 環境影響調査、埋蔵文化財調査

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 5,307千円（当初予算とあわせ 14,912千円）

（H24当初 14,700千円）

関西地区の企業誘致を促進するため、大阪に企業誘致専門員を配置するとともに、知事トップセールスによる企業誘致セミナーを開催します。

[主な事業]

- ・関西地区企業誘致専門員の配置 3,442千円
- ・誘致トップセミナー（東京・大阪） 1,500千円

○圏央道を活かした地域産業活性化事業【新規】（産業振興課） 30,000千円

圏央道木更津・東金間の開通を契機に、沿線の農林水産物、技術、観光資源等を活用した新商品・新サービスを開発し、地域の産業活性化を図るため、専門家による支援を行います。

[内 容]

- ・事業計画の作成、計画認定の取得に向けた支援の実施、案件発掘
- ・技術課題の解決、商品デザイン等の助言コーディネート、販路開拓 等

○中小企業振興資金（経営支援課） 30,000,000千円

（当初予算とあわせ 190,000,000千円）

（H24当初 190,000,000千円）

中小企業金融円滑化法の終了に伴い、抜本的な経営改善に取り組む中小企業が増加することを踏まえ、こうした取組を資金面から支援するため、新たな融資制度を創設するとともに、円安や株高等により積極的に設備投資等を行う中小企業の資金需要にも対応するため、融資枠を拡大します。

[融資枠] 5,700億円（^② 5,700億円）

「経営力強化資金」【新設】

事業計画を策定して経営改善に取り組む中小企業に対し低利で融資

○ T-1グランプリ・一日中小企業庁inちば開催事業【新規】（経済政策課）14,000千円

県内中小企業の優れた技術・製品を紹介し、販路拡大等を図るため、ものづくり技術展示会（T-1グランプリ）を開催するとともに、中小企業の海外展開や企業同士の交流、金融面等の相談など、中小企業を幅広く支援するため「一日中小企業庁inちば」を開催します。

[内 容]・中小企業フォーラム ・中小企業海外展開及び元気戦略セミナー
・「T-1グランプリ」 ・交流会 等

[会 場] 幕張メッセ

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 13,000千円
（当初予算とあわせ 35,000千円）
（H24当初 43,200千円）

既存の商店街組織を超えて他の団体と連携しながら課題解決に取り組むなど、様々な手法で商店街の機能強化や集客力向上に取り組む団体に対し、新たに助成します。

[補助事業の内容]

- ①コンセンサス形成事業 補助率2/5、1/3 限度額 1,000千円
- ②活性化実践事業 補助率1/3 限度額 1,000千円
- ③地域商業活性化チャレンジ事業 補助率2/3 限度額 1,000千円

○地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援事業【新規】（産業振興課） 9,000千円

太陽光発電や風力発電など新エネルギー導入による地域の活性化を図るため、市町村と地元企業、NPOなどが連携して行う可能性調査や計画策定等に対し助成します。

[補助対象経費]

- ・ 地域特性及び産業振興の可能性調査費（勉強会、コンサルタント経費等）
- ・ 活性化計画策定費、優良事例調査費 等

[補助率] 1/2

○緊急雇用創出事業（雇用労働課） 4,553,000千円（当初予算とあわせ 5,798,445千円）
（H24当初 5,181,083千円）

国の経済対策で追加交付された「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、失業者（震災被災者を含む）が次の就職先を見つけるまでのつなぎの雇用を創出する事業を増額します。（原則1年以内）

県事業 742,648千円 市町村等への補助事業 3,805,482千円 積立金 4,870千円

[主な県事業]

- ・雇用企業開拓員事業 59,341千円（H24当初 54,000千円）
若年者雇用の拡大を図るため、雇用企業開拓員を配置し、県内中小企業を訪問して若年者の求人の掘り起こしを行うとともに、合同面接会を開催します。
- ・障害者雇用開拓員事業【新規】 53,719千円
障害者雇用の拡大を図るため、障害者雇用企業開拓員を配置し、県内中小企業を訪問して障害者の求人の掘り起こしを行うとともに、合同面接会を開催します。

〈3〉 豊かな生活を支える食と緑づくり

○水田集落営農支援事業【新規】（生産販売振興課） 40,000千円

米価の低迷や担い手の減少が続く中で、耕作規模の拡大によるコスト削減や担い手の確保に向けた水田の集落営農を推進するため、初期投資の負担が大きい米の乾燥調製施設の整備に対し助成します。

[実施主体] 集落を単位とする農業生産法人

[補助率] 1/3以内

[補助対象] 穀類乾燥調製施設（対象面積20～50ha未満）

○新農業ビジネスモデル構築事業【新規】（生産販売振興課） 5,000千円

高齢者向けの食事提供事業など新たな需要に対応した産地の育成や生産出荷体制の構築を行うため、県産農産物の流通実態や消費者が農産物に求めるニーズを調査します。

[内 容] 流通実態調査、業務需要動向調査

新農業ビジネスモデル構築へ向けた検討会

○ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業【新規】（農林水産政策課） 10,000千円

生産（1次）だけでなく、加工（2次）・販売（3次）を合わせた6次産業化に取り組む農林漁業者に対し、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を国の交付金を活用して設置し、普及指導員と連携した支援ネットワークを構築します。

[委託先] 民間団体

[委託内容] 専門的知見を持つプランナーを派遣

案件の発掘、支援策の紹介、研修会、交流会の開催

○飼料供給体制整備事業【新規】（畜産課） 128,506千円

価格の高騰が続く飼料の安定確保を図るため、国の交付金を活用し、飼料用稲の収穫機械や乳牛用混合飼料の調製施設の整備に対し助成します。

[実施主体] 5戸以上の生産者集団等

[補助率] 国1/2以内

[補助対象] 飼料用稲収穫機械、飼料調整施設

○千葉県食肉公社施設整備事業【新規】（畜産課） 194,000千円

県の食肉処理の中核を担っている千葉県食肉公社が行う施設整備事業に対し、国の交付金を活用して助成します。

[実施主体] ㈱千葉県食肉公社

[補助率] 国1/2

[補助対象] 千葉県食肉公社の豚解体処理室空調設備などの整備

○土地改良事業（耕地課・農村環境整備課） 3,015,847千円

（当初予算とあわせ 15,108,052千円）

（債務負担行為 96,000千円）

（H24当初 16,876,096千円）

水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業や農業用排水施設、農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策に係る事業などを実施します。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

[補助事業] 2,431,659千円（当初予算とあわせ 8,201,065千円）

[主な事業]

・経営体育成基盤整備事業（耕地課）	885,000千円
・県営用排水改良事業（耕地課）	770,334千円
・農地防災事業（耕地課）	486,521千円
・農道整備事業（耕地課）	76,000千円
・基幹水利施設県管理事業（耕地課）	107,932千円
・農業農村再生可能エネルギー利活用支援事業（耕地課）【新規】	10,000千円

[単独事業] 206,248千円（当初予算とあわせ 810,921千円）

[主な事業]

・経営体育成促進事業	74,748千円
・地すべり対策事業	69,000千円
・ため池等緊急整備事業	35,000千円

[直轄事業] 377,940千円（当初予算とあわせ 4,357,126千円）

・印旛沼二期地区	377,940千円
----------	-----------

○森林整備事業（森林課）	84,154千円
	（当初予算とあわせ 133,717千円）
	（H24当初 120,391千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐に要する経費への助成を増額します。

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 84,154千円

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 6/10（国3/10、県義務1/10、県上乗せ2/10）

○森林整備加速化・林業再生基金事業（森林課）	695,545千円
	（当初予算とあわせ 867,357千円）
	（H24当初 241,444千円）

国の交付金により造成された基金を活用し、県内の森林整備を促進するため、間伐や地域材の活用を促進する事業に対する助成を増額します。

[主な事業]

- ・木材加工流通施設等整備への助成 291,700千円

[事業内容] 地域材を利用した木材製品の加工施設の整備

[補助率] 1/2以内（全額基金）

- ・森林病虫害対策 184,000千円

[事業内容] 松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の樹幹注入

[負担割合] 10/10（全額基金）

- ・高性能林業機械等の導入への助成 26,325千円

[事業内容] 間伐の作業効率を高める高性能林業機械の導入

[負担割合] 65/100（国50/100、県上乗せ15/100）

○森林の管理促進モデル事業【新規】（森林課）

3,000千円

小規模森林の適切な管理を促進するため、森林所有者へのアンケートを実施し、小規模森林の管理に関する課題の抽出と今後の取組みについて検討します。

[委託先] 法人・団体 1社（団体）

[委託内容] 市町村意向調査の取りまとめ

森林所有者へのアンケート実施及び取りまとめ

○漁港建設事業（漁港課）

1,066,000千円（当初予算とあわせ 2,448,334千円）

（H24当初 2,857,830千円）

水産物の流通生産機能の強化を図るため、漁港施設の整備や耐震・耐津波点検調査を行います。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 588,600千円
- ・漁港漁村基盤整備事業 170,600千円
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 210,000千円

〈4〉 活力ある県土の基盤づくり

○道路橋りょう事業（道路計画課・道路整備課・道路環境課）

15,387,000千円（当初予算とあわせ 46,589,500千円）

（債務負担行為 425,000千円）

（H24当初 45,674,700千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・補助事業 6,104,000千円（当初予算とあわせ 17,233,000千円）
（H24当初 17,403,000千円）

[主な事業]

- ・北千葉道路整備事業 1,070,000千円
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 200,000千円
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 134,000千円
- ・交通安全施設整備事業 [再掲] 1,920,000千円

- ・単独事業 7,843,000千円（当初予算とあわせ 16,668,500千円）
（H24当初 16,533,000千円）

[主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 3,500,000千円
- ・道路改良事業 1,683,562千円
- ・災害防止事業 [再掲] 793,582千円

- ・直轄事業負担金 1,440,000千円（当初予算とあわせ 12,590,000千円）
（H24当初 11,150,000千円）

[主な事業]

- ・東京外かく環状道路整備事業 1,300,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 1,755,000千円（当初予算とあわせ 5,807,000千円）
 （H24当初 6,533,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

・新成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市）	399,000千円
・東武野田線連続立体交差事業（野田市）	212,000千円
・新川南流山線整備事業（流山市）	270,900千円
・中野畑沢線整備事業（木更津市）	57,000千円

○港湾事業（港湾課） 833,419千円（当初予算とあわせ 2,112,314千円）
 （H24当初 2,302,200千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規事業や新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 576,000千円（当初予算とあわせ 1,280,000千円）
 （H24当初 1,328,500千円）

[主な事業]

・津波・高潮危機管理対策緊急事業	172,000千円
・高潮対策事業	100,000千円
・海岸保全施設長寿命化計画策定事業	10,000千円

・単独事業 257,419千円（当初予算とあわせ 547,314千円）
 （H24当初 697,000千円）

[主な事業]

・港湾海岸津波対策事業【新規】	70,000千円
・港湾維持事業	58,519千円
・県単港湾整備事業	35,400千円

○都市公園整備事業（公園緑地課） 386,665千円（当初予算とあわせ 965,813千円）
（H24当初 735,000千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・補助事業 144,695千円（当初予算とあわせ 475,792千円）
（H24当初 462,000千円）

- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 106,895千円
- ・ 市野谷の森公園整備事業 37,800千円

・単独事業 241,970千円（当初予算とあわせ 488,021千円）
（H24当初 273,000千円）

[主な事業]

- ・ 八千代広域公園整備事業 207,000千円
- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 34,699千円

○公共土木施設長寿命化対策事業（道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課）

〔再掲〕 1,288,094千円（当初予算とあわせ 3,319,194千円）
（H24当初 3,001,000千円）

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・橋りょう長寿命化対策事業 873,500千円（当初予算とあわせ 2,330,000千円）
（H24当初 2,250,000千円）

「千葉県橋梁長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を行います。

・河川管理施設長寿命化対策事業 263,000千円（当初予算とあわせ 500,000千円）
（H24当初 91,000千円）

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います

・海岸保全施設長寿命化計画策定事業 10,000千円（H24当初 65,000千円）
護岸や水門等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、計画を策定します。

・県立都市公園長寿命化対策事業 141,594千円（当初予算とあわせ 479,194千円）
（H24当初 595,000千円）

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○組合施行土地区画整理事業費補助（市街地整備課）

692,400千円（当初予算とあわせ 2,360,100千円）
（H24当初 1,695,000千円）

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の進捗にあわせて事業費を増額します。

〔補助対象〕 土地区画整理組合及び都市再生機構

〔補助率〕 国5.5/10 県2.25/10 市2.25/10

国5.0/10 県2.50/10 市2.50/10

（都市再生機構に対しては国5～5.5/10 市5～4.5/10）

〔内訳〕 土地区画整理組合 622,400千円

都市再生機構 70,000千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 491,035千円（当初予算とあわせ 2,022,211千円）
（債務負担行為 1,361,000千円）
（H24当初 2,050,240千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するため、県内の住宅事情を踏まえ、適切な公営住宅の整備を図ります。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

- ・ 千城台西県営住宅（第四期） 240,695千円
- ・ 四本柵県営住宅（第一期） 250,340千円

○鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助（交通計画課） 14,000千円
（当初予算とあわせ 50,000千円）
（H24当初 40,000千円）

鉄道駅のバリアフリー化の一層の促進を図るため、補助対象にこれまでのエレベーターに加え、新たにホームドア・内方線付き点状ブロックを追加し、市町村への補助金を増額します。

[補助対象駅]

1日の利用者10万人以上の駅

[補助対象施設]

ホームドア 10,000千円

内方線付き点状ブロック 4,000千円

[補助率]

1/2～1/4

○千葉県における今後の都市鉄道のあり方に関する調査【新規】（交通計画課）

6,000千円

県内交通網の現状把握・分析を行うとともに、東日本大震災の発生、成田空港の年間発着
枠30万回化などの社会経済情勢の変化を踏まえた新たな都市鉄道のあり方を検討します。

〔実施内容〕

有識者による検討委員会の開催 500千円

今後の都市鉄道のあり方に関する調査委託 5,500千円

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課）

2,419,000千円

（H24当初 2,581,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、
市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

〔補助対象〕

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

2 東日本大震災からの復旧・復興

- 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金（市町村課） 1,001,000千円
(H24当初 2,000,000千円)

東日本大震災市町村復興基金を活用し、市町村が地域の実情に応じて行う住民生活の安定やコミュニティの再生等の取組みを支援します。

[交付対象] 全市町村

[対象事業] 住民生活の安定、地域コミュニティ再生、地域経済の振興に関する事業等

[交付額] 10億100万円

- 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金（津波被災住宅再建支援分）
【新規】（住宅課）
1,146,290千円

東日本大震災市町村復興基金（津波被災住宅再建支援分）を活用し、市町村が地域の実情に応じて行う津波被災住宅の再建支援等の取組みを支援します。

[交付対象] 津波被災市町村（銚子市、旭市、山武市、横芝光町）

[対象事業] 住宅建築に係る利子補給、宅地の嵩上げ・移転経費の補助等

- 児童福祉施設等給食検査事業（児童家庭課） 28,000千円

国の交付金により造成した基金を活用し、保育所等の児童福祉施設が提供する給食について放射性物質検査を実施する市町村等に対し助成します。

[補助率] 国(基金)10/10

3 その他

○人件費（給与減額措置分） ▲20,272,791千円

国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

[給与減額支給措置]

- ・一般職員：給料▲9.77%～▲4.77%、管理職手当▲10%、期末勤勉手当▲9.77% 等
- ・特別職：給料等 知事▲20%、副知事・常勤監査委員・特別秘書等▲10%

○災害復興・地域再生基金への積立（財政課） 5,500,000千円

東日本大震災を契機とした防災・減災事業や地域経済の活性化に向けた取り組みに活用するため、災害復興・地域再生基金に積立を行います。

[基金残高]

24年度末残高見込み	93億46百万円
25年度積立額	55億7百万円
25年度取崩額	38億24百万円
25年度末残高見込み	110億29百万円

⇒ 残高 110億29百万円は、今後の財源として活用

○自動車税におけるクレジットカード収納導入事業【新規】（税務課） 2,000千円

納税者の利便性や納期内納付率の向上を図るため、平成26年度の課税分から自動車税のクレジットカードによる収納方法を新たに導入します。

[概要] インターネットを利用したクレジットカードによる自動車税の納付方法

V 特別会計

特別会計公営競技事業（財政課）	▲1,351 千円
	（当初予算とあわせ 9,421,699 千円）
	（H24 当初 9,149,131 千円）

○人件費 ▲1,351千円（当初予算とあわせ 26,331千円）
（H24当初 27,682千円）

国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）	443,000 千円
	（当初予算とあわせ 3,251,845 千円）
	（H24 当初 1,223,521 千円）

○被災中小企業施設・設備整備支援事業 443,000千円

中小企業等グループ施設等復旧整備補助金の交付を受けた中小企業者への貸付に伴う貸倒引当金を積み立てます。

・貸付金（基金積立金）：443,000千円

特別会計営林事業（森林課）	▲2,435 千円
	（当初予算とあわせ 341,475 千円）
	（H24 当初 389,924 千円）

○人件費 ▲2,435千円（当初予算とあわせ 48,646千円）
（H24当初 63,843千円）

国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

特別会計流域下水道事業（下水道課）	5,541,823千円
	（当初予算とあわせ 32,839,118千円）
	（債務負担行為 14,238,000千円）
	（H24当初 28,208,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

また、国において、特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、高金利の地方債の補償金免除繰上償還が認められたことから、必要な経費の補正を行います。

・印旛沼流域下水道事業 299,016千円（当初予算とあわせ 8,447,987千円）
（H24当初 7,944,866千円）

[主な事業]

- ・水処理第4系列実施設計業務委託【新規】 15,000千円
- ・終末処理場施設長寿命化対策事業 207,700千円
- ・ポンプ場施設長寿命化対策事業 69,000千円

・手賀沼流域下水道事業 410,558千円（当初予算とあわせ 4,474,012千円）
（H24当初 5,604,456千円）

[主な事業]

- ・終末処理場施設長寿命化対策事業 63,000千円
- ・終末処理場脱臭設備設置工事 315,000千円

・江戸川左岸流域下水道事業 2,906,516千円（当初予算とあわせ 12,524,013千円）
（H24当初 9,192,650千円）

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場建設事業 2,442,925千円
- ・松戸幹線整備事業 104,470千円
- ・市川幹線整備事業 203,000千円

・公債費 1,925,733千円（当初予算とあわせ 7,393,106千円）
（H24当初 5,466,028千円）

- ・元金 1,967,734千円
- ・利子 ▲42,001千円

特別会計港湾整備事業（港湾課）	227,596千円（当初予算とあわせ 1,327,100千円） （H24当初 1,642,000千円）
-----------------	--

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の整備を行います。
なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

[主な事業]

- ・上屋改修事業 84,000千円
- ・埠頭用地造成事業 87,000千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

5,056,311千円

（当初予算とあわせ 11,943,861千円）

（H24当初 12,068,354千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

なお、6月補正予算では、骨格予算に計上していない新規着手分の予算を計上しています。

・ **金田西地区** **820,717千円（当初予算とあわせ 1,586,928千円）**
（H24当初 1,082,586千円）

大型街区の早期売却に向けた造成工事や、金田岩根線・金田1号線の整備を行います。

[主な事業]

- ・バスターミナル及び大型街区整備他 500,000千円
- ・移転先造成工事等 114,000千円
- ・光ケーブル移設及び下水道負担金等 213,000千円

・ **運動公園周辺地区** **1,172,009千円（当初予算とあわせ 2,693,382千円）**
（H24当初 3,050,541千円）

流山セントラルパーク駅前の商業施設開業を踏まえ、アクセス向上を図るため関連工事を進めるとともに、市野谷地区の小中併設校の開校にあわせ通学路等の整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地等造成・道路築造等 635,000千円
- ・移転等補償費 461,000千円

・ **柏北部中央地区** **1,872,355千円（当初予算とあわせ 4,687,739千円）**
（H24当初 4,539,498千円）

柏の葉キャンパス駅前のまちづくり促進のため、幹線道路の整備を進めるとともに、十余二地区中学校の開校にあわせ、造成工事、通学路の整備を進めます。

[主な事業]

- ・道路築造工事 884,193千円
- ・移転等補償費 622,500千円

・ **木地区** **1,191,230千円（当初予算とあわせ 2,975,812千円）**
（H24当初 3,395,729千円）

地区外との骨格道路となる流山上貝塚線の整備を進め、概成化を図るとともに、西部地区の街区の保留地の処分に向け整備を進めます。

[主な事業]

- ・道路築造工事 139,900千円
- ・移転等補償費 596,950千円

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道木更津・東金間の開通を契機として企業誘致による経済活性化を図るため、新たに特別会計を設置し、茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備に着手します。

・茂原にいはる工業団地整備事業 439,944千円

- ・用地取得費 306,819 42.6ha
- ・設計業務費 89,832 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 19,919 環境影響調査

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 709,585千円

- ・用地取得費 425,894 50.4ha
- ・設計業務費 82,762 測量・地質調査、基本設計等
- ・関係調査費 177,477 環境影響調査、埋蔵文化財調査

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度 特別会計設置
- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・27年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	▲533,918千円	（当初予算とあわせ	66,910,176千円）
		（H24	68,563,740千円）
[資本的支出]	6,033,767千円	（当初予算とあわせ	55,838,739千円）
		（H24	48,254,832千円）

国において、特定被災地地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、高金利の地方債の補償金免除繰上償還が認められたことなどから、必要な経費の補正を行います。

・収益的支出

支払利息及び企業債取扱諸費

▲273,264千円（当初予算とあわせ 3,851,493千円）

人件費 ▲260,654千円（当初予算とあわせ 6,868,270千円）

・資本的支出

企業債償還金 10,720,483千円（当初予算とあわせ 22,660,584千円）

年賦償還金 377,765千円（当初予算とあわせ 1,315,055千円）

投資 ▲5,000,000千円（当初予算とあわせ 0千円）

建設利息 ▲11,267千円（当初予算とあわせ 504,340千円）

建設改良事務費 ▲50,250千円（当初予算とあわせ 1,256,169千円）

拡張事務費 ▲2,964千円（当初予算とあわせ 84,072千円）

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出] ▲675,026千円（当初予算とあわせ 44,112,439千円）
（H24当初 44,293,361千円）

がんセンターの増改築を行うために必要な基本設計や地盤調査等を実施するとともに、救急医療センターと精神科医療センターの一体的整備検討に向けた基本調査を行います。

また、国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

・収益的支出

がんセンター施設整備事業 58,410千円

（債務負担行為116,200千円）

救急医療センター・精神科医療センター施設整備事業 10,000千円

給与費 ▲743,436千円

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 14,326,747千円（当初予算とあわせ 28,670,400千円）

袖ヶ浦椎の森地区において事業中止していた、袖ヶ浦椎の森工業団地（Ⅱ期・Ⅲ期）用地を譲渡することなどから、必要な経費の補正を行います。

・収益的支出

土地分譲原価 14,389,849千円（当初予算とあわせ 19,775,867千円）

人件費 ▲63,102千円（当初予算とあわせ 1,867,434千円）

特別会計土地造成整備事業（企業庁 財務課）

[収益的支出]	▲20,047千円（当初予算とあわせ 4,956,156千円）
	（H24当初 23,789,793千円）
[資本的支出]	▲4,619千円（当初予算とあわせ12,368,509千円）
	（H24当初 24,038,988千円）

国からの給与減額要請に応じ、本年7月から給与を平均7.8%減額します。

・収益的支出

人件費 ▲20,047千円（当初予算とあわせ 565,555千円）

・資本的支出

人件費 ▲4,619千円（当初予算とあわせ 94,459千円）

特別会計工業用水道事業（企業庁 財務課）

[収益的支出]	▲63,170千円（当初予算とあわせ 12,503,602千円）
	（H24当初 12,641,870千円）
[資本的支出]	672,435千円（当初予算とあわせ 11,930,168千円）
	（H24当初 13,210,770千円）

国において、特定被災地方公共団体における復旧・復興を支援するため、平成25年度限りの措置として、高金利の地方債の補償金免除繰上償還が認められたことなどから、必要な経費の補正を行います。

・収益的支出

人件費 ▲48,808千円（当初予算とあわせ 1,328,674千円）

支払利息及び企業債取扱諸費

▲14,362千円（当初予算とあわせ 645,431千円）

・資本的支出

建設利息 ▲2,133千円（当初予算とあわせ 225,103千円）

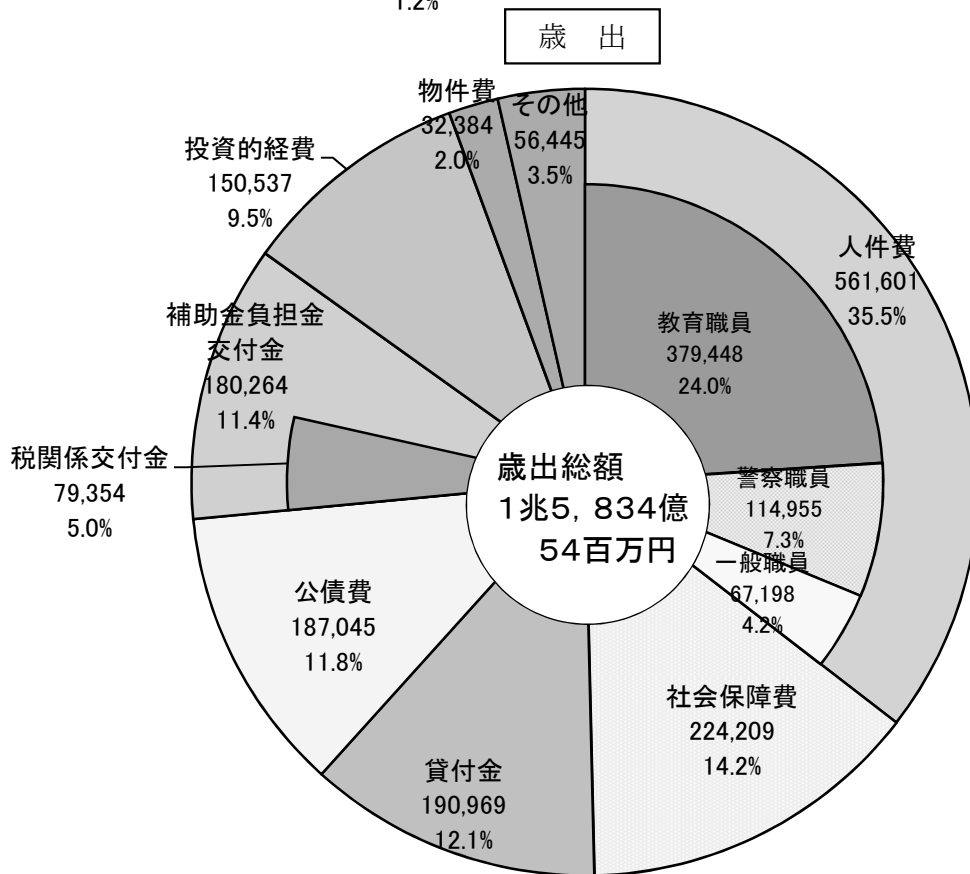
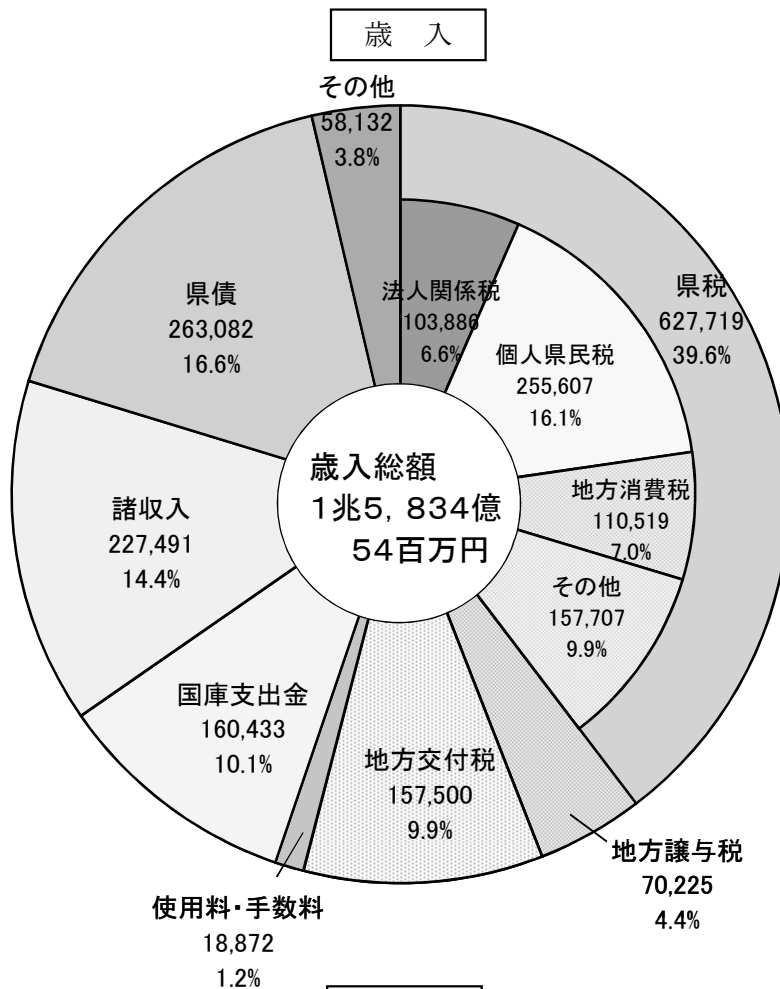
企業債償還金 674,568千円（当初予算とあわせ 4,834,444千円）

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成25年度			24年度	比較		主な増減理由(①と②の比較)	
	当初予算	6月補正	計 ①	当初予算②	①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,476,758	106,696	1,583,454	1,600,108	▲16,654	99.0		
財政調整基金	3,209		3,209	6,003	▲2,794	53.5	一般会計繰出金の減 ▲2,800(6,000→3,200)	
県債管理事業	390,925		390,925	321,350	69,575	121.7	満期一括償還に係る元利償還の増 69,773(318,721→388,494)	
地方消費税清算	284,694		284,694	286,574	▲1,880	99.3	地方消費税の税収減に伴う減 清算金 ▲2,293(175,563→173,270) 一般会計繰出金 427(110,092→110,519)	
自動車税証紙	9,869		9,869	12,167	▲2,298	81.1	自動車税の税収減 308(2,749→3,057) 自動車取得税の税収減 ▲2,606(9,417→6,811)	
市町村振興資金	1,800		1,800	1,800		100.0		
公営競技事業	9,423	▲1	9,422	9,149	273	103.0	小型自動車競走開催日数の増(32日→37日)	
母子寡婦福祉資金	677		677	647	30	104.6	母子及び寡婦福祉法に基づく貸付金の増 29(642→671) システム機能追加による事務費増 1(5→6)	
心身障害者扶養年金事業	754		754	760	▲6	99.2	加入者減少に伴う掛金の減 ▲14(95→81) 年金受取者増加に伴う年金の増 10(385→395) その他(弔慰金・脱退一時金・基金積立金の減) ▲1(5→4)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,054		4,054	4,113	▲59	98.6	国際展示場に係る施設整備費の減 ▲53(498→445)	
小規模企業者等設備導入資金	2,809	443	3,252	1,224	2,028	265.7	小規模企業者等設備導入資金貸付事業における余剰金の返還 1,600(皆増)	
工業団地整備		1,150	1,150		1,150	皆増	茂原にいほる工業団地整備事業 440(皆増) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 710(皆増)	
就農支援資金	149		149	175	▲26	85.1	旧農業改良資金の約定償還の減に伴う一般会計への 繰出金等の減 ▲17(35→18) 就農支援資金の貸付見込みの減 ▲10(110→100)	
営林事業	344	▲2	342	390	▲48	87.7	県行造林事業の減 ▲19(121→102) 県行造林事業に係る公債費の減 ▲11(144→133)	
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	123		123	160	▲37	76.9	貸付見込額の減 ▲37(157→120)	
流域下水道事業	27,297	5,542	32,839	28,208	4,631	116.4	江戸川第一終末処理場建設事業 2,616(1,709→4,325) 松戸・市川幹線管渠整備事業 747(499→1,246)	
港湾整備事業	1,100	227	1,327	1,642	▲315	80.8	被災した上屋の改修等に伴う整備費の減 ▲312(774→462) 公債費の減 ▲46(690→644) 港湾施設の維持補修費の増 40(56→96)	
土地区画整理事業	6,888	5,056	11,944	12,068	▲124	99.0	受託事業の減 ▲68(725→657) 人件費の減 ▲65(584→519)	
奨学資金	1,136		1,136	1,137	▲1	99.9	国庫返還金の減 ▲1(3→2)	
特別会計 計 (B)	745,292	12,415	757,707	687,608	70,099	110.2		
下水道事業	収益的支出	67,444	▲534	66,910	68,564	▲1,654	97.6	人件費の減 ▲1,455(8,323→6,868) 支払利息の減 ▲565(4,416→3,851)
	資本的支出	49,805	6,034	55,839	48,255	7,584	115.7	企業債償還金の増 10,885(11,776→22,661) 投資の減 ▲5,000(皆減)
病院事業	収益的支出	44,787	▲675	44,112	44,293	▲181	99.6	医薬費用の減 ▲266(43,402→43,136) 医薬外費用の増 85(891→976)
	資本的支出	5,523		5,523	5,539	▲16	99.7	企業債償還金の減 ▲48(2,928→2,880) 建設改良費の増 32(2,611→2,643)
造成土地整理事業	収益的支出	14,344	14,327	28,671	28,671	皆増	平成25年度から設置	
土地造成整備事業	収益的支出	4,976	▲20	4,956	23,790	▲18,834	20.8	土地売却等原価の減 ▲12,246(15,072→2,826) 物件費の減 ▲3,719(4,061→342)
	資本的支出	12,373	▲5	12,368	24,039	▲11,671	51.4	工事費の減 ▲6,306(10,414→4,108) 公債費の減 ▲4,478(9,730→5,252)
工業用水道事業	収益的支出	12,567	▲63	12,504	12,642	▲138	98.9	災害復旧に伴う水資源機構への負担金の減 ▲211(皆減)
	資本的支出	11,258	672	11,930	13,211	▲1,281	90.3	他会計借入金返還金の減 ▲2,070(4,620→2,550) 企業債償還金の増 843(4,218→5,061)
公営企業会計 計 (C)	223,077	19,736	242,813	240,333	2,480	101.0		
合計 (A)+(B)+(C)	2,445,127	138,847	2,583,974	2,528,049	55,925	102.2		

一般会計6月補正後の状況(グラフ)



資料3

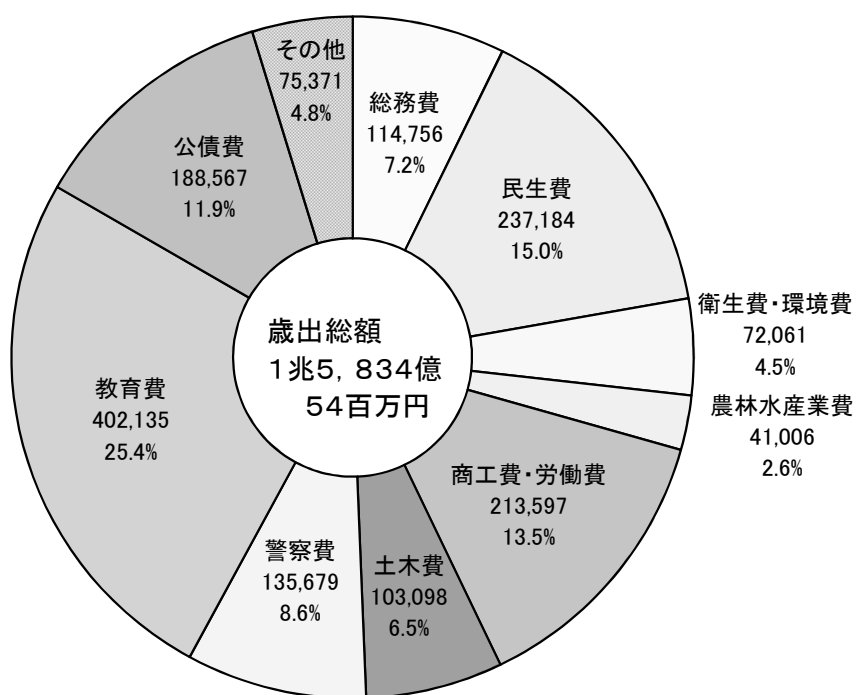
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成25年度6月補正後		平成24年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当 初 ①	構成比	当 初 ②	構成比		
議 会 費	2,750	0.2	2,800	0.2	△50	△1.8
総 務 費	114,756	7.2	119,282	7.5	△4,526	△3.8
民 生 費	237,184	15.0	221,416	13.8	15,768	7.1
衛 生 費	66,956	4.2	63,908	4.0	3,048	4.8
環 境 費	5,105	0.3	5,386	0.3	△281	△5.2
労 働 費	8,497	0.5	9,390	0.6	△893	△9.5
農 林 水 産 業 費	41,006	2.6	42,491	2.7	△1,485	△3.5
商 工 費	205,100	13.0	207,867	13.0	△2,767	△1.3
土 木 費	103,098	6.5	102,963	6.4	135	0.1
警 察 費	135,679	8.6	142,240	8.9	△6,561	△4.6
教 育 費	402,135	25.4	420,576	26.3	△18,441	△4.4
災 害 復 旧 費	2,995	0.2	5,394	0.3	△2,399	△44.5
公 債 費	188,567	11.9	181,665	11.3	6,902	3.8
諸 支 出 金	69,476	4.4	74,580	4.7	△5,104	△6.8
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,583,454	100.0	1,600,108	100.0	△16,654	△1.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料4

基金一覽

(25年度6月補正予算)

(単位:百万円)

区分	H23末 現在高	H24末 現在高 見込	H25増減見込						H25末 現在高 見込
			積立			取崩し			
			現計	6月補正	計	現計	6月補正	計	
財政調整基金	10,201	10,410	9		9	3,200		3,200	7,219
県債管理基金	299,306	332,261	98,633		98,633	80,156		80,156	350,738
満期一括償還分	298,569	331,921	98,631		98,631	80,124		80,124	350,428
上記 (特会)土地区画整理事業分	385	340	2		2	32		32	310
以外 一般会計分	352								
災害復興・地域再生基金	11,941	9,346	7	5,500	5,507	3,824		3,824	11,029
東日本大震災市町村復興基金	3,000	2,201		1	1		2,148	2,148	54
高校生修学等支援臨時特例基金	1,318	486				270		270	216
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金		183	1		1	107	70	177	7
災害救助基金	2,275	3,324	1		1	36		36	3,289
心身障害者扶養年金基金	30	29				1		1	28
社会福祉・医療施設整備等推進基金	6,987	6,562	3		3	1,469		1,469	5,096
介護保険財政安定化基金	10,265	3,181	54		54				3,235
国保広域化等支援基金	644	767	123		123	3		3	887
後期高齢者医療制度財政安定化基金	4,146	5,366	1,220		1,220		2,400	2,400	4,186
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,668	21				21		21	
安心子ども基金	12,313	17,528	4	2	6	4,924	2,528	7,452	10,082
妊婦健康診査支援基金	1,790	191	1		1				192
介護職員処遇改善等臨時特例基金	4,191	1,880	1	1	2	740	1,141	1,881	1
医療施設耐震化整備基金	1,777	1,217		2,558	2,558	670	1,091	1,761	2,014
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	1,085	820	1		1		494	494	327
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	6,870	4,500		2	2		4,278	4,278	224
地域自殺対策緊急強化基金	188	174					174	174	
地域医療再生基金	8,793	6,025	2		2	6,027		6,027	
子宮頸がん等ワクチン接種促進基金	3,897	1							1
地域環境保全基金	1,078	1,047	1	46	47	1	23	24	1,070
消費者行政活性化基金	248	290					290	290	
県民活動促進臨時特例基金	160	10							10
ふるさと雇用再生特別基金	2,183								
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	9,947	9,754	2	5	7	1,535	5,442	6,977	2,784
森林整備担い手基金	800	800	4		4	3		3	801
森林整備地域活動支援基金	5	8				2		2	6
中山間地域農村活性化基金	618	613	5		5	13		13	605
森林整備加速化・林業再生基金	493	1,169				121	689	810	359
警察本部庁舎等建設基金	672	401				271		271	130
小計(特定目的基金)	408,889	420,565	100,072	8,115	108,187	103,394	20,768	124,162	404,590
土地開発基金	1,800	1,800							1,800
美術品等取得基金	2,000	2,000							2,000
小計(定額運用基金)	3,800	3,800							3,800
合計	412,689	424,365	100,072	8,115	108,187	103,394	20,768	124,162	408,390

資料5

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円、%)

部 名	平成25年度				平成24年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当初	6月補正額	6月補正後①	構成比	当初 ②	構成比		
総 務 部	328,667	29,771	358,438	22.5	356,028	22.3	2,410	0.7
総 合 企 画 部	7,662	2,427	10,089	0.6	10,366	0.6	▲277	▲2.7
防災危機管理部	3,703	220	3,923	0.3	8,617	0.5	▲4,694	▲54.5
健康福祉部	283,323	20,510	303,833	19.2	285,013	17.8	18,820	6.6
環境生活部	7,350	492	7,842	0.5	8,159	0.5	▲317	▲3.9
商工労働部	179,417	33,994	213,411	13.5	217,256	13.6	▲3,845	▲1.8
農林水産部	37,792	5,522	43,314	2.7	46,454	2.9	▲3,140	▲6.8
県土整備部	76,243	28,548	104,791	6.6	105,399	6.6	▲608	▲0.6
教 育 庁	414,267	▲12,133	402,134	25.3	420,576	26.3	▲18,442	▲4.4
警 察 本 部	138,334	▲2,655	135,679	8.6	142,240	8.9	▲6,561	▲4.6
合 計	1,476,758	106,696	1,583,454	100.0	1,600,108	100.0	▲16,654	▲1.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

総務部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《総務課・市町村課》 職員人件費	△488,060	(既定とあわせ 17,374,359)
《総務課》 短期海外研修事業	10,000	(既定とあわせ 20,000)
○県有施設への新エネルギー等導入促進事業	50,000	
《税務課》 ○自動車税におけるクレジットカード収納導入事業	2,000	
《市町村課》 「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金	1,001,000	
千葉県知事選挙執行経費市町村交付金	155,000	
《学事課》 私学関係助成事業	22,899,967	(既定とあわせ 45,070,380)
私立学校経常費補助	22,652,047	(既定とあわせ 35,242,647)
【一般補助】	22,652,047	高等学校 (全日制) 9,407,406 (既定とあわせ 15,494,378) (通信制) 50,283 中学校 3,385,826 小学校 1,046,596 幼稚園 8,557,559 (既定とあわせ 14,382,087) 専修・各種学校 204,377 専修学校高等課程 104,377 ○専修学校専門課程 100,000
私立幼稚園教育振興事業補助	187,920	
私学教育振興財団退職資金事業補助	60,000	(既定とあわせ 600,000)
《情報システム課》 ○情報セキュリティ対策強化事業	15,000	
○新給与システム開発運用事業 (債務負担行為)	60,000 (694,000)	

総合企画部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》		
職員人件費	△105,224	(既定とあわせ 2,011,470)
県総合計画の策定	9,000	
○「地域の誇り」表現コンテスト	1,000	
《報道広報課》		
東南アジアにおける知事トップセールス	5,616	
千葉の魅力発信推進事業	23,400	(既定とあわせ 159,900)
世界に向けた千葉の魅力発信事業	1,500	(既定とあわせ 10,460)
緊急雇用創出事業	9,400	チーバくんを活用した広報事業 9,400
《水政課》		
市町村水道総合対策事業補助金	2,419,000	
《空港地域振興課》		
○(仮称)成田空港活用協議会負担金	25,000	
成田空港周辺地域共生財団出せん金	50,899	
《交通計画課》		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	14,000	(既定とあわせ 50,000)
○千葉県における今後の都市鉄道のあり方に 関する調査	6,000	

防災危機管理部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《防災政策課》		
職員人件費	△43,512	(既定とあわせ 848,651)
○地震体験車等プログラム改修事業	4,100	
○液状化メカニズム解明調査・観測事業	9,200	
《防災政策課・危機管理課》		
○備蓄物資整備事業	250,000	

健康福祉部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課》		
職員人件費	△711,793	(既定とあわせ 13,740,408)
健康福祉センター耐震化整備事業 (債務負担行為)	83,740 (200,000)	(既定とあわせ 520,885)
衛生研究所整備事業	6,500	
《健康福祉指導課》		
福祉人材確保対策事業	113,000	
離職者等生活・就労等支援対策事業	781,018	(既定とあわせ 1,071,398)
福祉・介護人材就業促進事業	125,647	
《健康づくり支援課》		
地域自殺対策緊急強化基金事業	174,415	
《疾病対策課》		
○風しんワクチン接種緊急補助事業	130,000	
《児童家庭課》		
児童虐待防止対策事業	121,181	(既定とあわせ 220,266)
児童養護施設等の機能向上事業	75,200	
保育所整備促進事業	1,000,000	
○保育士人材確保事業	653,360	
放課後児童クラブ施設整備事業	36,000	(既定とあわせ 175,000)
○地域子ども・子育て支援事業	1,717,300	
児童福祉施設等給食検査事業	28,000	
《高齢者福祉課》		
特別養護老人ホーム建設事業補助	2,960,000	(既定とあわせ 5,360,000)
老人短期入所居室整備事業補助	48,000	(既定とあわせ 112,000)
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,141,050	(既定とあわせ 1,880,850)
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業	4,278,316	
《障害福祉課》		
障害者(児)施設整備事業補助(社会福祉施設等施設整備費補助金)	123,400	(既定とあわせ 523,400)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
○障害者災害時避難スペース整備事業	159,000	
療育支援コーディネーター配置事業	5,000	
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	633,347	
《保険指導課》		
○後期高齢者医療財政安定化基金交付金	2,400,000	
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス 普及啓発事業	4,090	
《医療整備課》		
医療施設耐震化臨時特例基金事業	3,648,668	(既定とあわせ 4,652,953)
大規模災害対策医療チーム派遣体制整備事業	10,000	(既定とあわせ 15,445)
○看護学生実習病院確保事業	20,000	
《薬務課》		
新型インフルエンザ対策事業	735,666	(既定とあわせ 740,629)
《衛生指導課》		
○カネミ油症患者健康実態調査事業	4,152	

環境生活部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》		
職員人件費	△138,376	(既定とあわせ 2,625,798)
○住宅用省エネルギー設備導入促進事業	200,000	
県有施設省エネルギー化推進事業（ESCO事業推進）	2,900	
○環境研究センターの機能強化に係る調査事業	6,000	
《大気保全課》		
羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業	3,201	
《水質保全課》		
○液状化メカニズム解明調査・観測事業	24,942	
《自然保護課》		
大福山自然歩道整備事業	29,000	
(債務負担行為)	(49,000)	
○野生鳥獣対策県民参加促進事業	500	
千葉県射撃場管理運営事業	8,260	(既定とあわせ 13,095)
《資源循環推進課》		
海岸漂着物対策推進事業	64,180	(既定とあわせ 69,240)
《廃棄物指導課》		
○「(仮称)千葉県ヤード設置適正化条例」検討事業	1,000	
《県民生活課》		
消費者行政活性化基金事業	290,232	

商工労働部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》 職員人件費	△186,396	(既定とあわせ 2,741,795)
《経済政策課・観光誘致促進課》 東南アジアにおける知事トップセールス	12,384	
《経済政策課》 ○T-1 グランプリ・一日中小企業庁inちば開催 事業	14,000	
運輸事業振興助成交付金	4,223	(既定とあわせ 809,058)
《経営支援課》 中小企業振興資金	30,000,000	(既定とあわせ 190,000,000)
千葉県地域商業活性化事業	13,000	(既定とあわせ 35,000)
特別会計小規模企業者等設備導入資金	443,000	(既定とあわせ 3,251,845)
被災中小企業施設・設備整備支援事業	443,000	
《産業振興課》 ○地域主導型新エネルギー活用プロジェクト支援 事業	9,000	
緊急雇用創出事業	39,600	○圏央道を活かした地域産業活性化 事業 30,000 ○新たな産業振興ビジョン(仮称) 策定事業 9,600
《企業立地課》 戦略的企業誘致の推進	5,307	(既定とあわせ 14,912)
○特別会計工業団地整備事業	1,149,529	
茂原にいはる工業団地整備事業	439,944	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	709,585	

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《観光企画課・観光誘致促進課》		
外客誘致関係事業	72,000	(既定とあわせ 97,230)
○東南アジアにおける観光プロモーション	5,000	
外国人による千葉県体験モニターツアー ・情報発信	25,000	
○千葉県プロモーションテレビ番組制作事業	30,000	
○訪日観光客の食文化等に関する調査事業	7,000	
○海外誘致マーケティング活動	5,000	
国内観光客誘致・観光地整備事業	58,900	(既定とあわせ 388,227)
○大規模イベント支援事業	30,000	
○大学生による観光客増加に向けたアイデア コンテスト	1,300	
観光ちば全国発信事業	12,600	(既定とあわせ 110,177)
緊急雇用創出事業	15,000	○ちば道の駅観光推進事業 15,000
《雇用労働課》		
緊急雇用創出事業	3,869,693	(既定とあわせ 4,951,673) 緊急雇用創出市町村等補助事業等 3,810,352 (既定とあわせ 4,203,072) 雇用企業開拓員事業 59,341
《産業人材課》		
緊急雇用創出事業	85,719	(既定とあわせ 117,719) ○障害者雇用開拓員事業 53,719 障害者就業体験雇用促進事業 32,000 (既定とあわせ 64,000)

農林水産部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《農林水産政策課》		
職員人件費	△679,615	(既定とあわせ 12,593,420)
○ちば6次産業化ネットワーク活動推進事業	10,000	
《生産販売振興課》		
○水田集落営農支援事業	40,000	
県産農林水産物魅力発信事業	3,825	(既定とあわせ 31,000)
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出 促進事業	3,000	(既定とあわせ 10,100)
東南アジアにおける知事トップセールス	2,000	
○新農業ビジネスモデル構築事業	5,000	
《農村環境整備課》		
緊急雇用創出事業	11,510	○都市農村交流資源発掘・広報促進 事業 11,510
《耕地課・農村環境整備課》		
土地改良事業	3,015,847	(既定とあわせ 15,108,052)
補助事業	2,431,659	(既定とあわせ 8,201,065)
一般公共事業	2,299,535	(既定とあわせ 7,520,093)
県営用排水改良事業	770,334	(既定とあわせ 2,235,396)
経営体育成基盤整備事業	885,000	(既定とあわせ 2,611,240)
地域農業水利施設ストックマネジ メント事業	50,680	(既定とあわせ 60,690)
農道整備事業	76,000	(既定とあわせ 701,300)
農地防災事業	486,521	(既定とあわせ 1,267,678)
(債務負担行為)	(96,000)	(既定とあわせ 1,209,000)
その他補助事業	132,124	(既定とあわせ 680,972)
単独事業	206,248	(既定とあわせ 810,921)
経営体育成促進事業	74,748	(既定とあわせ 77,148)
農地防災事業	104,000	(既定とあわせ 140,000)
直轄事業負担金	377,940	(既定とあわせ 4,357,126)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《畜産課》		
○飼料供給体制整備事業	128,506	
○千葉県食肉公社施設整備事業	194,000	
《森林課》		
森林整備事業	84,154	(既定とあわせ 133,717)
森林整備加速化・林業再生基金事業	695,545	(既定とあわせ 867,357)
治山事業	948,336	(既定とあわせ 1,826,838)
山地治山事業	166,336	(既定とあわせ 366,751)
保安林整備事業	782,000	(既定とあわせ 1,064,087)
緊急雇用創出事業	3,000	○森林の管理促進モデル事業 3,000
《水産課》		
水産業構造改善施設整備事業	2,186	
《漁港課》		
漁港建設事業	1,066,000	(既定とあわせ 2,448,334)
補助事業	999,200	(既定とあわせ 2,141,100)
拠点漁港整備事業	588,600	(既定とあわせ 1,722,500)
水産基盤ストックマネジメント事業	210,000	
漁港漁村基盤整備事業	170,600	(既定とあわせ 178,600)
市町村営漁港建設事業	30,000	
単独事業	66,800	(既定とあわせ 202,234)
漁港維持改良事業	18,800	(既定とあわせ 41,000)
特定漁港維持浚渫事業	43,000	(既定とあわせ 74,000)
漁港建設調査事業	5,000	(既定とあわせ 7,460)

県土整備部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・下水道課・収用委員会》 職員人件費	△504,501	(既定とあわせ 9,691,373)
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》 道路橋りょう事業	13,947,000	(既定とあわせ 33,901,500)
補助事業	6,104,000	(既定とあわせ 17,233,000)
北千葉道路整備事業	1,070,000	(既定とあわせ 4,000,000)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化 事業	200,000	(既定とあわせ 600,000)
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	134,000	(既定とあわせ 434,000)
交通安全施設整備事業	1,920,000	(既定とあわせ 3,200,000)
橋りょう長寿命化対策事業	328,000	(既定とあわせ 615,000)
橋りょう耐震化事業	390,000	(既定とあわせ 410,000)
単独事業	7,843,000	(既定とあわせ 16,668,500)
(債務負担行為)	(270,000)	
道路改良事業	1,683,562	(既定とあわせ 3,988,958)
舗装道路修繕事業	3,500,000	(既定とあわせ 5,500,000)
交通安全対策事業	700,000	(既定とあわせ 1,300,000)
災害防止事業	793,582	(既定とあわせ 1,033,582)
橋りょう架換事業	711,200	(既定とあわせ 1,133,642)
橋りょう長寿命化対策事業	545,500	(既定とあわせ 1,715,000)
(債務負担行為)	(155,000)	
橋りょう耐震化事業	104,000	(既定とあわせ 370,000)
直轄事業負担金	1,440,000	(既定とあわせ 12,590,000)
道路事業	1,440,000	(既定とあわせ 12,590,000)
《道路整備課》 街路整備事業	1,755,000	(既定とあわせ 5,807,000)
新京成線連続立体交差事業	399,000	(既定とあわせ 2,016,000)
東武野田線連続立体交差事業	212,000	(既定とあわせ 424,100)
単独立体交差事業	151,000	(既定とあわせ 298,000)
都市計画道路整備 (補助事業)	492,000	(既定とあわせ 1,993,000)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	7,433,900	(既定とあわせ 12,952,900)
補助事業	6,057,000	(既定とあわせ 10,200,000)
河川事業	4,311,000	(既定とあわせ 7,225,000)
海岸事業	1,054,000	(既定とあわせ 1,479,000)
砂防事業	692,000	(既定とあわせ 1,496,000)
単独事業	1,376,900	(既定とあわせ 2,752,900)
河川・水防事業	826,900	(既定とあわせ 1,708,900)
○河川津波対策事業（津波遡上シミュレーション）	270,000	
海岸事業	163,000	(既定とあわせ 299,000)
砂防事業	117,000	(既定とあわせ 416,000)
《港湾課》		
港湾事業	833,419	(既定とあわせ 1,827,314)
補助事業	576,000	(既定とあわせ 1,280,000)
津波・高潮危機管理対策緊急事業	172,000	(既定とあわせ 172,000)
老朽化対策緊急事業	112,000	(既定とあわせ 112,000)
単独事業	257,419	(既定とあわせ 547,314)
港湾海岸整備事業	102,500	(既定とあわせ 102,500)
港湾維持事業	58,519	(既定とあわせ 255,199)
特別会計港湾整備事業	227,596	(既定とあわせ 1,327,100)
埠頭用地造成事業	87,000	(既定とあわせ 207,000)
上屋改良事業	84,000	(既定とあわせ 215,000)
荷役機械改良事業	40,000	(既定とあわせ 40,000)
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	386,665	(既定とあわせ 963,813)
補助事業	144,695	(既定とあわせ 475,792)
都市公園長寿命化対策事業	106,895	(既定とあわせ 227,295)
単独事業	241,970	(既定とあわせ 488,021)
八千代広域公園整備事業	207,000	(既定とあわせ 209,251)
都市公園長寿命化対策事業	34,699	(既定とあわせ 251,899)

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《市街地整備課》		
組合施行土地区画整理事業費補助	692,400	(既定とあわせ 2,360,100)
特別会計土地区画整理事業	5,056,311	(既定とあわせ 11,943,861)
金田西地区土地区画整理事業	820,717	(既定とあわせ 1,586,928)
運動公園周辺地区土地区画整理事業	1,172,009	(既定とあわせ 2,693,382)
柏北部中央地区土地区画整理事業	1,872,355	(既定とあわせ 4,687,739)
木地区土地区画整理事業	1,191,230	(既定とあわせ 2,975,812)
《住宅課》		
公営住宅建設事業	491,035	(既定とあわせ 2,022,211)
(債務負担行為)	(1,361,000)	
○「がんばろう！千葉」市町村復興基金交付金 (津波被災住宅再建支援分)	1,146,290	
《建築指導課》		
住まいの耐震化サポート事業	10,000	(既定とあわせ 50,000)
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	5,541,823	(既定とあわせ 32,839,118)
印旛沼流域下水道事業	1,304,079	(既定とあわせ 11,584,277)
手賀沼流域下水道事業	732,666	(既定とあわせ 6,122,123)
(債務負担行為)	(15,000)	
江戸川流域下水道事業	3,505,078	(既定とあわせ 15,132,718)
(債務負担行為)	(14,223,000)	

教育庁

○印は新規事業

(単位 千円)

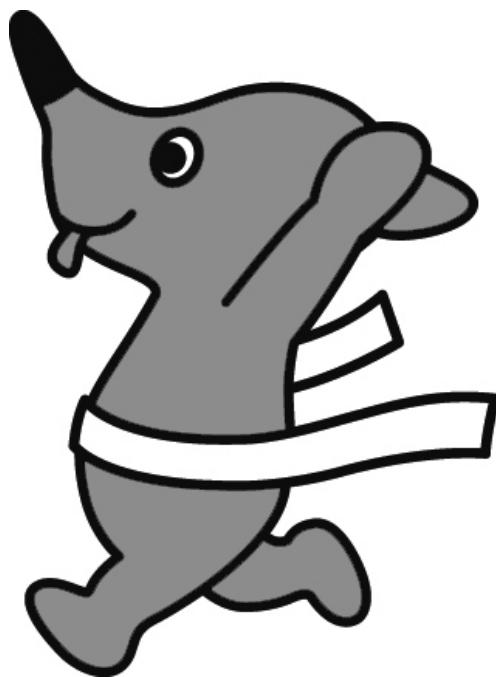
事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課》 教職員人件費	△12,964,194	(既定とあわせ 328,952,687)
《教育政策課》 ○千葉県の教育に関する懇話会事業	1,000	
《財務施設課》 ○高等学校再編事業	38,200	
○県有施設への新エネルギー等導入促進事業 特別支援学校分校・分教室等整備事業	50,000	(既定とあわせ 657,327)
県立学校空調設備整備事業	154,377	(既定とあわせ 67,914)
県立学校運営費	9,920	(既定とあわせ 5,803,853)
県立学校施設整備事業 (一般整備)	200,000	(既定とあわせ 650,000)
《県立学校改革推進課》 緊急雇用創出事業	2,500	○工業高校企業等連携推進事業 2,500
《生涯学習課》 ○防災キャンプ推進事業	3,000	
○コミュニティ・スクール実践研究事業	450	
《指導課》 ○学習サポーター派遣事業	98,000	
《特別支援教育課》 ○特別支援学校のセンター的機能充実事業 高等学校特別支援教育支援員配置事業	26,564	(既定とあわせ 19,017)
1,447		
《体育課》 ちばアクアラインマラソン開催準備事業	45,000	
○千葉県体育・スポーツ推進事業	2,650	

警察本部

○印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
職員人件費	△4,354,149	(既定とあわせ 112,855,068)
○コンビニ防犯ボックス設置等モデル事業	11,000	
緊急雇用創出事業 (債務負担行為)	391,153 (116,000)	振り込め詐欺・悪質商法被害抑止 コールセンター事業 38,642 地域における安全安心サポート事業 352,511 (既定とあわせ 486,324)
交通安全施設整備事業	1,153,197	(既定とあわせ 2,253,112)
補助事業	624,186	信号機新設、改良、信号柱更新等 (既定とあわせ 1,436,168)
単独事業	529,011	信号機新設、改良、移設等 (既定とあわせ 816,944)
大規模災害対策事業	30,617	(既定とあわせ 109,617)
警察署等耐震改修整備事業 (債務負担行為)	113,474 (142,000)	



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」